

令和7年度事業報告

I. 学術集会の開催（定款4条1号）

➤第77回学術講演会について

日時 令和7年5月23日～25日
場所 ハイブリッド開催
総参加者数 11,780名
一般演題数 1,262題

➤学術

1. 学術委員会

（1）令和7年度は、学術担当理事会を4回、学術委員会を4回（令和7年6月24日、9月2日、12月1日、令和8年3月3日）オンラインにて開催した。

（2）第1回学術委員会では、小委員会報告としてInternational Session委員会、JSOG Congress Encouragement Award選考委員会、優秀日本語演題賞選考委員会より、第77回学術講演会における各種Award選考結果について報告があり、あわせてAward選考に関する課題（発表内容変更時の取扱い、若手研究者への受賞機会の確保等）について協議した。また、学術講演会評価委員会より第77回学術講演会のアンケート結果の報告があり、会場運営やWeb配信に関する課題について検討した。さらに、「学術集会への演題応募における倫理的手続きに関する倫理指針検討WG」より、第78回学術講演会から導入される演題登録および査読システム改修案について報告があり、これを承認した。加えて、他団体の特別賞推薦、第77回学術講演会開催報告、第78回・第79回・第80回学術講演会の準備状況および公募内容について報告・協議を行い、第78回学術講演会における託児環境整備や委員会企画の運営方法等について検討した。

（3）第2回学術委員会では、令和7年度学術委員会新体制について報告を行った。筆記試験問題評価委員会より専門医筆記試験問題の評価結果について報告があり、不適切問題の提案および問題内容の改善点について協議した。また、「学術集会への演題応募における倫理的手続きに関する倫理指針検討WG」より、第78回学術講演会における倫理手続きおよび査読システム改修の詳細について報告があり、運用方針について確認した。さらに、令和7年度健康・医療活動賞および教育奨励賞の予備選考委員会報告を受け、候補者のプレゼンテーションおよび投票を行い、受賞候補者を選出した。他団体の特別賞推薦、第77回学術講演会オンデマンド配信結果、第78回・第79回・第80回学術講演会の準備状況について報告を受け、学術講演会運営および広報・デジタル化（プログラム媒体の見直し等）に関する事項について協議した。

（4）第3回学術委員会では、第78回学術講演会の準備状況、一般演題選考結果およびプログラム編成について報告を受け、演題の倫理的手続きに関する運用状況について協議した。また、令和7年度学術奨励賞予備選考委員会報告を受け、各分野の候補者について投票を行い、受賞候補者を選出した。International Session委員会より国外演題査読結果の報告を受け、JSOG Congress Award候補演題およびWorkshop構成について確認した。さらに、専攻医教育プログラム（第79回～第81回）の構成について協議し承認したほか、倫理指針検討WGより運用上の課題（症例報告カテゴリーの適切性等）について報告があり、今後の対応方針について検討した。加えて、学術講演会特別講演のアーカイブ化、Awardの選考基準に関する継続審議事項、第79回および第80回学術講演会の準備状況等について報告・協議を行った。

（5）第4回学術委員会では、令和7年度優秀論文賞予備選考委員会報告を受け、各分野の候補者について投票を行い、受賞候補者を選出した。学術講演会評価委員会より第78回学術講演会アンケート実施案について報告があり、評価方法および設問内容について協議した。また、従来の「学術集会への演題応募における倫理的手続きに関する倫理指針検討WG」を改組した「学術集会の在り方WG」より症例報告の定義および演題登録時の取扱いに関する検討結果が報告され、システム改修を含めた運用方針を承

認した。さらに、令和8年度各賞（健康・医療活動賞、教育奨励賞、学術奨励賞、優秀論文賞）の公募計画について確認したほか、他団体特別賞推薦、学術講演会特別講演のe-learning公開、第78回学術講演会の準備状況および第79回・第80回学術講演会の企画内容について報告・協議を行った。

（6）学術委員会内の各種小委員会ならびにワーキンググループを開催した。

- 1) 常時設置の小委員会（International Session委員会、筆記試験問題評価委員会、学術講演会評価委員会）
- 2) 一時的に設置される小委員会（学術奨励賞予備選考委員会、優秀論文賞予備選考委員会、教育奨励賞予備選考委員会、健康・医療活動賞予備選考委員会、JSOG Congress Encouragement Award選考委員会、優秀日本語演題賞選考委員会）
- 3) 学術集会への演題応募における倫理的手続きに関する倫理指針検討WG
- 4) 学術集会の在り方WG

2. プログラム委員会

（1）第78回学術講演会プログラム委員会を通信で開催し、一般演題の選考を行った。選考結果を令和7年度第3回学術委員会に報告、第3回理事会に答申し、承認された。

（2）第79回学術講演会プログラム委員会では、シンポジウム演者選考委員会（複合：令和8年2月17日、腫瘍：令和8年2月3日、周産期：令和8年1月27日）、特別講演演者選考委員会（令和8年1月14日～2月2日：通信）を開催し、選考結果を令和7年度第4回学術委員会に報告、第4回理事会に答申し、承認された。

（3）第80回学術講演会プログラム委員会を令和8年1月21日ならびに2月16日に開催し、シンポジウム課題選考を行った。選考結果を令和7年度第4回学術委員会に報告、第4回理事会に答申し、承認された。

3. 第77回学術講演会（学術集会長：増山 寿）

（1）第77回学術講演会は、現地会場ならびに講演発表プログラムのオンデマンド配信を合わせて行うハイブリッド形式で開催された。現地会場は岡山市（岡山コンベンションセンター／岡山県医師会館／ANAクラウンプラザホテル岡山／岡山シティミュージアム／ホテルグランヴィア岡山／おかやま未来ホール）で、令和7年5月23日（金）から25日（日）の3日間、オンデマンド配信は6月4日（水）から単位付与期間1週間を含めた7月4日（金）まで行われた。

今回の開催は、卓越した功績をあげた研究者による8つの特別講演、新進気鋭の教授陣による3つの教育講演など、有識者によるアカデミックな各種講演をはじめ、国際色豊かなプログラム、集会長による特別企画やCadaver Surgical Training（CST）セミナーの実施など、産婦人科医学の重要課題を反映した充実した構成となっており、次世代育成を意識した多彩な企画は、多くの参加者にとって有意義な学びの場となった。

講演数の増加に対応し、現地会場では並列でセッションが進行されたが、オンデマンド視聴期間を約1か月間設定した。単位付与期間を中心に視聴者数が伸び、全体としてはおおむね例年通りの視聴者数となった。

また、今回は学会場が6施設に分かれていたため、回遊性を高める狙いもあり、5施設に設置されたスポットを巡って、学会テーマを含む「不」「易」「流」「行」「寿」の5文字を集めると、岡山銘菓の大手まんぢゅう4個入りオリジナルパッケージ版を先着順で引き換えられるというアプリ連動企画の試みも見られた。

今回の学術講演会は、今後の開催の在り方を引き続き検討する上で極めて有意義であり、開催者の卓越した手腕に深く敬意を表したい。

（2）学術講演会総参加者は11,780名であった。なお、内訳は、会員および会員申請中：10,310名（うち、初期研修医19名）、非会員：1,144名（うち、初期研修医197名、メディカルスタッフ364名）、海外参加者：75名、学部学生：251名となっている。

なお、現地参加者数は5,065名（全参加者の43%）であった。（第74回：3,056名、第75回：6,252名、

第76回：6,868名)

(3) 講演抄録を機関誌第77巻臨時増刊号に掲載し、オンラインジャーナルとして公開した。また、学術講演会講演要旨を機関誌第77巻第8～12号に掲載した。

4. 第78回学術講演会(学術集会長：渡利 英道)

(1) 令和8年5月15日～17日の3日間、札幌市(グランドメルキュール札幌大通公園/札幌プリンスホテル国際館パミール/札幌市教育文化会館/札幌ビューホテル大通公園)で開催する。WEBでのオンデマンド配信は5月27日～6月26日(うち単位の取得が可能な日程は5月27日～6月3日)の期間行う。

第1日目：5月15日(金)

- ・第1会場(招請講演1, 海外招請講演1, シンポジウム1, 会長特別企画1, ランチョンセミナー1)
- ・第2会場(特別講演1, International Conference 1-OGSS Session, International Conference 2-AOFOG Session, ランチョンセミナー2, アフタヌーンセミナー2, TAOG2027若手派遣選考, DGGG2026若手派遣選考, KSOG2026若手派遣選考, ACOG2027若手派遣選考)
- ・第3会場(生涯研修プログラム3, 女性ヘルスケア委員会企画, 産婦人科未来委員会企画, ランチョンセミナー3)
- ・第4会場(教育委員会, ランチョンセミナー4, イブニングセミナー1, JSOG Congress Award Candidate, International Session Workshop)
- ・第5会場(教育講演1～7, 生殖・内分泌委員会企画, ランチョンセミナー5, イブニングセミナー2)
- ・第6会場(JESGO運営委員会企画, 婦人科腫瘍委員会企画, 感染対策連携委員会(感染対策講習会), ランチョンセミナー6, イブニングセミナー3)
- ・第7会場(ランチョンセミナー7, JSOG Congress Award Candidate, International Session Workshop)
- ・第8会場(ランチョンセミナー8, アフタヌーンセミナー1, 3, イブニングセミナー4, JSOG Congress Award Candidate, International Session Workshop)
- ・第9会場(生涯研修プログラム1～2, ランチョンセミナー9)
- ・第10会場(ランチョンセミナー10, JSOG Congress Award Candidate, International Session Workshop)
- ・第12会場(ハンズオンセミナー1～2)
- ・第13会場(日本子宮鏡研究会 子宮鏡ハンズオンセミナー, 医会・学会共同企画ハンズオンセミナー)
- ・第14会場(J-MELS講習会①～④)

第2日目：5月16日(土)

- ・第1会場(会長講演, 招請講演2, 海外招請講演2～3, シンポジウム2, 会長特別企画3, ランチョンセミナー11)
- ・第2会場(特別講演2～4, 会長特別企画4, 産婦人科診療ガイドライン2026婦人科外来編「解説講習会」, ランチョンセミナー12, イブニングセミナー5)
- ・第3会場(生涯研修プログラム4～5, ランチョンセミナー13, アフタヌーンセミナー4, 6, 10, イブニングセミナー6)
- ・第4会場(教育講演8～9, 日本VR医学会合同企画, 生涯研修プログラム6, セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)推進委員会企画, ランチョンセミナー14, イブニングセミナー7)
- ・第5会場(広報委員会, モーニングセミナー, ブランチセミナー, ランチョンセミナー15, アフタヌーンセミナー8, 11, イブニングセミナー8, International Session Workshop)
- ・第6会場(World Leaders in Women's Health: The East-West Dialogue, 医療安全講習会, ランチョンセミナー16, アフタヌーンセミナー5, 7, イブニングセミナー9)
- ・第7会場(ランチョンセミナー17, アフタヌーンセミナー9, 12, International Session

Workshop)

- ・第8会場 (International Workshop for Junior Fellows (IWJF), ランチョンセミナー18, International Session Workshop)
- ・第9会場 (会長特別企画2, 周産期委員会企画, 医療制度検討委員会, ランチョンセミナー19)
- ・第10会場 (学術奨励賞受賞講演, 教育奨励賞/健康・医療活動賞受賞講演, ランチョンセミナー20, イブニングセミナー10, International Session Workshop)
- ・第11会場 (編集委員会企画, イブニングセミナー11, 高得点日本語演題)
- ・第12、13会場 (医学生フォーラム)
- ・第14会場 (J-CIMELS ワークショップ, J-MELS講習会①, ⑤)
- ・特設会場 (災害ハズオンセミナー)

第3日目：5月17日 (日)

- ・第1会場 (招請講演3, シンポジウム3, こども家庭庁企画, ランチョンセミナー21)
- ・第2会場 (産婦人科診療ガイドライン2026産科編「解説講習会」, 社会保険委員会-外科系学会社会保険委員会連合 (外保連) 共同企画, 日本婦人科腫瘍学会 子宮頸癌治療ガイドライン2027年版コンセンサスミーティング, ランチョンセミナー22)
- ・第3会場 (生涯研修プログラム9, 臨床研究審査委員会/データベース管理・利活用に関する検討委員会, ランチョンセミナー23, 高得点日本語演題)
- ・第4会場 (生涯研修プログラム7, ランチョンセミナー24, アフタヌーンセミナー13, 高得点日本語演題)
- ・第5会場 (教育講演10～12, 生涯研修プログラム10, ダイバーシティ・人材育成推進委員会企画, ランチョンセミナー25)
- ・第6会場 (生涯研修プログラム8, 11, ランチョンセミナー26, 高得点日本語演題)
- ・第7会場 (教育講演13, サステナブル産婦人科医療体制確立委員会企画, ランチョンセミナー27)
- ・第8会場 (オフィスギネコロジー コルポスコピー入門, 日本産科婦人科学会-日本IVR学会Joint Session, ランチョンセミナー28)
- ・第9会場 (生涯研修プログラム12, 臨床倫理監理委員会企画, ランチョンセミナー29)
- ・第10会場 (医会・学会共同企画「生涯研修プログラム」, ランチョンセミナー30)
- ・第13会場 (ハズオンセミナー3, 5)
- ・第14会場 (一般社団法人子宮筋層・内膜症病変生検研究会：針生検ハズオンセミナー, ハズオンセミナー4)

WEB開催のみ (オンデマンド配信)：専攻医教育プログラム1～16

(2) 一般演題に応募の1,488題について3名の査読者がA～Eの5段階評価を用いて採点を行った。一般演題 (日本語) の995演題のうち、4点以下の3演題は運営要綱に沿って不採択とし、5点の2演題についても再査読の結果不採用とした。また、査読後に演題取り下げが1題あった。(採用1,482題、不採用6題、採用率=99.6%)。

International Sessionの採択演題数は国内417演題と国外76演題であった。その中から、JSOG Congress Award 候補 (AC) が4セッション25演題 (国内17演題、国外8演題)、International Session Workshop (WS) が14セッション111演題 (国内93演題、国外18演題) 選出され、それ以外の演題はポスター発表となった。WS演題からJSOG Congress Encouragement Awardが選出され、JSOG Congress Awardを受賞できなかった演題についても、JSOG Congress Encouragement Awardが授与される。

日本語セッションの中からは22演題 (生殖・内分泌6演題、婦人科腫瘍6演題、周産期6演題、女性ヘルスケア4演題) が高得点日本語演題として選出され、それ以外の日本語演題はポスター発表となった。高得点日本語演題から優秀日本語演題賞が授与される。

Ⅱ. 機関誌及び図書などの刊行（定款4条2号）

➤機関誌「日本産科婦人科学会雑誌」の発行について

令和7年1月（第77巻1号）より、オンラインジャーナルでの公開に一本化し発刊している。会員は第1巻第1号から最新号までの学会雑誌の全文をオンラインジャーナルで閲覧可能である。

➤編集

1. 機関誌および図書などの刊行

2025年は第77巻として、1号より12号までと臨時増刊号（抄録掲載号）の13号を発刊した。総頁数は2,535頁（通常号1,910頁、臨時増刊号625頁）であり、投稿された英文論文はThe Journal of Obstetrics and Gynaecology Research（JOGR）に審査のうえ順次掲載している。

総会ならびに学術講演会に関する記事として、令和6年度総会の議事記録を機関誌第77巻10号に、第77回学術講演会のプログラムは機関誌77巻2号に、抄録については臨時増刊号に掲載した。本会に関わる会告ならびに会員へのお知らせはその都度巻頭に掲載し、各専門委員会報告やその他の雑報も各号に掲載した。主な掲載内容は1号：会告関係、3号・4号：英文機関誌（JOGR）和文概要、6号：専門委員会報告、9号：学術講演会でのシンポジウム、教育講演の講演要旨、10号：学術講演会で特別講演の講演要旨・総会記事、11号：学術講演会での学術奨励賞、教育奨励賞、健康・医療活動賞受賞講演の講演要旨、12号：学術講演会生涯研修プログラムの講演要旨を掲載したが、それに加え第77巻も3号・4号・5号に時宜に応じた内容の特集を組んで、その分野でのエキスパートの先生方の論文を掲載した。

2. 編集担当理事会、編集会議の開催

編集担当理事会は、2025年6月6日、9月5日、12月5日、2026年3月6日の計4回開催し、英文論文の受付状況、英文誌（JOGR）も含めた今後の機関誌のあり方について協議した。さらに機関誌編集業務を円滑に行うために編集担当常務理事、幹事からなる編集会議を計4回（2025年4月25日、7月25日、10月24日、2026年1月23日）開催し、また編集担当常務理事、幹事、JOGR sub-EIC、JOGR Associate Editor（AE）からなる英文誌編集会議を和文誌編集会議同日に開催した。なお、編集担当理事会はWeb開催とし、和文誌・英文誌編集会議はハイブリッド開催とした。2026年1月23日の英文誌編集会議においてJOGRのBest Reviewer賞9名を決定した。

3. 英文学術論文の掲載について

第43回評議員会・総会の決定に従い、平成4年度より本会会員から投稿された英文学術論文はJOGRに掲載している。同誌に掲載された本会会員英文学術論文の和文概要は逐次機関誌に掲載した。なお、2024年のJOGRのインパクトファクターは1.5である。引用を増やすための取り組みとして、良質な総説やポジションペーパーの掲載等を進めている。JOGRは平成22年（36巻）以降、オンラインジャーナルとなっており、会員は会員ポータルにおいてJOGRの全文を無料で閲覧可能である。

4. 生殖医学に関する本会の倫理見解の掲載

臨床・研究遂行上倫理的に注意すべき事項に関する見解の一覧を機関誌77巻1号、8号に一括して掲載した。

5. オンラインジャーナルのリニューアルについて

現在のオンラインジャーナルは、構築から長期間が経過し稼働寿命が近づいているため、リニューアルを実施する。新たなオンラインジャーナルは2027年1月に公開予定である。

Ⅲ. 各種の学術的調査研究（定款4条3号）

➤生殖・内分泌委員会

1. 常置的事業

生殖医療リスクマネジメント事業

生殖・内分泌委員会の常置事業として以下のような事業を行った。

(1) 生殖医療に関連する諸問題点を検討し、必要に応じた適切な指針等の作成と公表

多胎妊娠となった母体に対して人為的に胎児数を減らす「減胎手術」に関して、女性や家族は十分な情報提供や支援体制を受けられていないことが現状である。ART実施登録施設を対象に、「多胎に対する診療実態と減数手術に関する全国調査」（アンケート調査）を実施し、結果を公表することを決定した。

(2) 生殖医療現場で発生したリスク事項について、その内容を調査し、リスク回避の観点から適切な対応を行い、必要に応じた指針等の作成と公表（令和7年度は、特に対応を要する事案はなかった）

(3) 生殖医療の適切な推進の観点から、他の関連学会との連携（令和7年度は、特に対応を要する事案はなかった）

2. 親委員会

(1) 令和6年度生殖・内分泌委員会事業について、日産婦誌第77巻6号で報告した。

(2) 第77回日本産科婦人科学会学術講演会において、生殖・内分泌委員会企画を実施した。内容は、「1/10ART出生児時代の生殖医療 実態と課題」と題し、小委員会事業の内容を発表した。また、生殖・内分泌委員会の活動内容について、小委員会の事業内容をまとめデジタルサイネージ上で報告した。

(3) 厚生労働省より令和7年度未承認薬等迅速解消促進調査事業「ドラッグ・ロスの解消に向けた実態の把握及び情報の整理に関する調査事業」としての、『新たなドラッグ・ロス品目の医療ニーズ調査』ならびに、『令和6年度・令和7年度事業で調査対象にされていない医薬品に関するアンケート調査』への協力依頼があり、新たなドラッグ・ロス品目として「コリフォリトロピン アルファ（Corifollitropin alfa）」を申請した（10/21回答）。

(4) 生殖・内分泌委員会全体委員会をWeb形式で2回開催した（令和7年9月29日、令和8年3月9日）。各小委員会の活動報告および活動計画を中心に議論を行った。

(5) 各小委員会の会議（web形式）を行った。

3. 小委員会事業

(1) びまん性子宮平滑筋腫症の診断と治療に関する全国実態調査小委員会（委員長：石川博士）

本邦の産婦人科診療施設におけるびまん性子宮平滑筋腫症（DUL）に対する診療実態を明らかにすることを目的とし、以下の事業を行った。

①令和5年度に産科婦人科学会専門研修施設（研修連携施設を含む）向けに行ったDUL経験症例数アンケート調査で回答を得られた428施設のうち、DULの診療経験があると回答した施設が128施設、経験がないと回答した施設が286施設、経験があるかどうか不明と回答した施設が14施設であった。5例以上の経験がある施設は38施設あった。最も症例数の多い施設は50例の診療経験を有していた。

②症例ごとの調査が可能であると回答した119施設に対してMRI画像の提供を依頼し、78施設から408例のMRI画像を収集した。CentralReviewの結果、307例（75%）がDULと判定された。

③Junctional zone（JZ）が破壊され筋層内・粘膜面ともに無数の筋腫が発生している「全層置換型（全層型）」、JZの粘膜面への筋腫の突出はほとんどないものの筋層内には無数の筋腫が認められる「筋層置換型（筋層型）」、粘膜下筋腫が多発しているものの筋層の漿膜面には正常筋層が残されている「粘膜下筋腫優位型（粘膜下優位型）」の3タイプに分類した。307例の内訳は、全層型が230例（75%）、筋層型49例（16%）、粘膜下優位型が27例（9%）であり、1例は妊娠中のMRIで判定不能であった。

(2) 子宮腺筋症病巣除去術の患者レジストリのプラットフォーム作成小委員会（委員長：廣田 泰）

子宮腺筋症に対する治療法として「子宮腺筋症病巣除去術」が選択肢となるが、その治療予後は明らかではなく、妊娠中の子宮破裂などのリスクも懸念される。子宮腺筋症患者レジストリプラットフォームを構築し、患者の長期的な追跡を可能とすることが本調査研究の目的であり、手術の有効性・安全性を評価するとともに、子宮腺筋症治療指針の策定を目指す。

①先進医療の臨床研究「妊孕性温存を希望する子宮腺筋症患者に対する子宮腺筋症病巣除去術の有効性・安全性評価を検討する多施設前向き共同研究」において、妊孕性温存を希望する子宮腺筋症患者に対して子宮腺筋症病巣除去術を行った群（子宮腺筋症病巣除去術群：36例）と保存的治療を行った群（保存的治療群：18例）を前向きに登録し、子宮腺筋症による過多月経や月経困難症に対する本術式の有効性を検討するとともに、副次的にその安全性を評価する。現在8医療機関から順調に症例が登録されており、目標症例数に達した時点で解析を行う。

②「子宮腺筋症病巣除去術に関する後方視的な臨床情報収縮・解析の調査」では、一次調査として全国の病院施設を対象としたアンケート調査を実施し、実施の有無、実施件数、術式などについて情報収集した。その結果、全国で60以上の施設における実施経験が確認され、病巣除去に用いられるデバイスや術式等にばらつきがあることが明らかとなった。次に、子宮腺筋症病巣除去術の実施経験がある26施設を対象に二次調査を行い、337症例の情報を収集した。得られた患者の個別情報を解析し、月経困難症や過多月経、不妊症や体外受精・胚移植の既往、自然流産歴といった患者背景をはじめ、子宮腺筋症病巣の術前評価、実施術式、病巣切除に用いたデバイス、子宮筋層の修復方法、手術成績、術後経過（月経症状の再発率、術後避妊期間、術後妊娠の周産期予後、不妊治療の実施、臨床的妊娠・生児獲得率、周産期合併症）などを調査した。

（3）本邦の不妊症患者における潜在性甲状腺機能低下症治療介入の実態調査小委員会（委員長：大須賀智子）

不妊症患者におけるTSH値や甲状腺自己抗体検査結果とLT4補充の実態を把握し、本邦の不妊女性における潜在性甲状腺機能異常とそれに対する治療介入が妊孕能へ与える影響を調査する。

①一次調査として、不妊治療実施施設で治療にあたる医師を対象としたウェブ回答によるアンケート調査を行い、267施設から回答を得た。甲状腺ホルモン値測定は、不妊治療開始前のスクリーニングとして回答施設のうち96.6%で実施されていた。甲状腺ホルモン値や自己抗体に異常がみられた場合には、232施設（83.4%）が内科へ紹介としていた。

②一方、自科で介入している施設は26施設（9.7%）であり、そのうち76%が甲状腺自己抗体の有無を考慮せずTSH2.5mIU/Lを指標にレボチロキシンが投与されている状況であった。

（4）本邦におけるART登録データの利活用のあり方検討小委員会（委員長：左 勝則）

新たなART登録システムの開発・導入をすすめ、各医療機関における治療周期登録の業務負担を軽減するとともに、本データベースの利活用を促進することを目的とする。

①一括登録のためのシステムを新たに構築し、2022年および2023年分のART登録データを用いた精度評価を行った。その結果、一致率は90%以上と概ね良好であり、これまでの個別入力と比べ遜色のない精度であった。

②2023年分のARTデータブックを公表した。2023年は過去最大の治療周期数であり、出生児数も85,048人と過去最多であった。凍結融解胚移植周期における周期管理方法の内訳を集計した結果、ホルモン調整周期が6割を占めていた。PGT-A胚移植による臨床妊娠率および流産率は、通常の凍結融解胚移植周期でみられる加齢の影響はなく、すべての年齢層で差がなかったことを報告した。

（5）ART登録事業小委員会（委員長：片桐由起子）

これまで臨床倫理監理委員会の登録・調査小委員会が行ってきたARTデータ登録とその解析業務を、本邦におけるART登録データの利活用のあり方検討小委員会に円滑に移行させることを目的として設置された。ART実施施設の業務負担軽減を図るとともに、多くのデータを収集することができるART一括登録システムを、本邦におけるART登録データの利活用のあり方検討小委員会と連携しながら構築する。

（6）本邦におけるがん・生殖医療以外の適応による卵子凍結のあり方の検討小委員会（委員長：原田美由紀）

実態調査と文献的調査を通じて、治療の有効性評価と対象集団を明確にし、がん生殖医療以外の卵子凍結の適切な方向性を提言することを目的とする。

①「社会的卵子凍結（planned oocyte cryopreservation：POC）で凍結した卵子を用いた場合、生殖補助医療の臨床成績はどの程度期待できるか？」、「POCで凍結した卵子をどの程度利用されている

か?」、「POCで凍結した卵子を用いることは、妊娠・出産における周産期リスク上昇に関連するか?」という3つのクリニカルクエスチョンを設定し、文献レビューを実施した。

(7) 早発閉経リスク評価に基づく妊孕性温存療法指針作成小委員会(委員長:河村和弘)

卵巣予備能低下(POI)に対して、妊孕性温存を推奨すべき具体的な判断基準が存在しない。POIリスク症例のART成績について調査し、AMH値とがん以外の併存疾患によるPOI分類を作成することで、POIに対する妊孕性温存療法の指針を提案することを目的とする。

①「ターナー症候群に対する卵子凍結は推奨されるか?」、「チョコレート嚢胞手術前の卵子凍結は推奨されるか?」、「自己免疫性疾患による卵巣機能低下の診断と対応は?」というクリニカルクエスチョンを設定し、文献レビューを実施した。

➤婦人科腫瘍委員会

1. 常置の事業

(1) 婦人科悪性腫瘍のオンライン登録事業を行い、2023年患者年報、2018年治療開始症例の第66回治療年報を作成し、公表した。一括登録アプリJESGOの維持管理を日本婦人科腫瘍学会、日本産科婦人科内視鏡学会と共同して行った。婦人科悪性腫瘍登録症例を用いた生存解析を行う。

(2) 腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術(子宮頸がんに限る)施行・登録施設(新規,更新)申請を受けつけ、審査を行った。登録施設はHP上で施設名を公開した。

(3) 子宮体がんに対する内視鏡(腹腔鏡・ロボット支援)拡大手術における施行・登録施設(新規,更新)申請を受けつけ、審査を行った。

(4) 日産婦誌ならびに婦人科腫瘍委員会ホームページ上に、2023年嚢状奇胎地域登録成績を報告した。

2. 親委員会

令和7年度会議開催回数:Web会議4回(令和7年5月27日、8月25日、11月17日、令和8年2月16日*ハイブリッド形式)他、適宜通信会議を開催した。

(1) 婦人科悪性腫瘍登録事業データベースを用いた子宮頸癌・子宮体癌・卵巣癌の治療動向の推移および登録事業の課題の検証を行った。

(2) 腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術(子宮頸がんに限る)を実施する施設について、規則に従い適時申請の受付、審査、承認を行った。

(3) 子宮体がんに対する内視鏡(腹腔鏡・ロボット支援)拡大手術を実施する施設について、規則に従い適時申請の受付、審査、承認を行った。

(4) 第77回学術講演会において、「婦人科診療における最新のTIPS」をテーマとした委員会企画を設けた。

(5) 婦人科腫瘍学会、産科婦人科内視鏡学会と共同し、3学会合同データベース管理アプリを運用し、実際の問題点を抽出し、改善策を提案した。

3. 小委員会事業

8つの小委員会が設置され、以下の活動が行われた。

(1) 婦人科腫瘍登録の運用およびnationwideのがん疫学に関する小委員会(委員長:梶山広明)

日本婦人科腫瘍学会、日本産婦人科内視鏡学会との3学会合同データベース(Japan Entry System of Gynecologic Oncology, JESGO)の運用を開始した。各種登録項目の整備・アップデートを行いながら、引き続きJESGOと連携していく。婦人科腫瘍登録の登録データの品質管理のための疑義照会を円滑に行うようにしてきた。今後は進行期分類や治療方法、予後の推移などに関して、患者年報・治療年報には記載できなかった詳細な情報を論文として公表することを目標としている。

(2) 婦人科癌の取扱い規約などの改訂と普及に関する小委員会(委員長:横山良仁)

子宮体癌取扱い規約臨床編第4版の改訂作業の継続、絨毛性疾患取扱い規約第4版の改訂作業の継続を行った。絨毛性疾患取り扱い規約は、WHOの改訂に併せて最終の編集を行っている。

(3) CIN管理およびがん検診均てん化に関する小委員会(委員長:藤原寛行)

小委員会で行った後方視的研究の結果を第77回日本産科婦人科学会学術講演会で発表した。今後はさ

らに詳細な解析を行い、論文化する予定である。

(4) AYA 世代に対するがん診療に関する小委員会（委員長：山上 亘）

令和6年度に行った妊孕性温存の施設間の格差について実態調査の集計、報告を行い、論文を作成した。

(5) 婦人科悪性腫瘍に対する低侵襲手術の普及に関する小委員会（委員長：磯部真倫）

腹腔鏡・ロボット手術について、施行手術の安全性について検証し、腫瘍登録と関連したデータの集積と評価を行っている。腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術（子宮頸がんに限る）施行施設、登録施設（A、B）の審査申請、更新審査を実施した。

(6) がんゲノムと新しいがん薬物療法を検討する小委員会（委員長：渡利英道）

①公募研究「HBOCを中心とした遺伝性卵巣癌診療、及びがんゲノム医療の実態調査」

令和6年度に実施した「HBOC診療の実態調査 施設アンケート」の結果を論文化した。

②遺伝子プロファイルを元にした病理遺伝子診断を目的としたゲノム検査実施に対する検査運用指針の策定

本小委員会と婦人科腫瘍学会の協働で立ち上げたWGにおいて、婦人科がんにおけるバイオマーカー関連検査ガイダンス（最終名は婦人科がんにおけるバイオマーカー検査の手引き 第1.0版）を作成し、パブリックコメントを募集し反映させた上で完成させ、本会ホームページに掲載した。現在、英文化し、論文として作成中である。

③がんゲノムと新しいがん薬物療法に関する教育機会の提供

上記のバイオマーカー検査の手引きの内容を第77回日本産科婦人科学会学術講演会での婦人科腫瘍委員会企画ならびに第67回日本婦人科腫瘍学会学術講演会で公開した。

(7) 婦人科がん治療後のサーベイランスを検討する小委員会（委員長：松村謙臣）

婦人科腫瘍委員会登録症例と各施設における診療情報（会計データ）の紐づけを試みている。

(8) HPV検査単独法による子宮頸がん検診の管理を検討する小委員会（委員長：森定 徹）

実際にHPV検査単独法を導入した自治体の情報も収集し、HPV検査単独法の運用開始後に起こる課題と対応策を検討し、マニュアルの改訂作業に着手する準備を行っている。

➤周産期委員会

1. 常置の事業

(1) 周産期委員会を、2回（令和7年6月23日、令和8年1月21日）開催した。

(2) 周産期における遺伝に関する事業

①日本全国における遺伝カウンセリング体制・遺伝学的検査体制の現状調査

遺伝学的検査（羊水検査、絨毛検査、母体血清マーカー、コンバインド検査、NIPT）の実施数は、出生前検査認証制度等運営委員会および三宅班で把握を進めてきた。本学会として年次推移と遺伝カウンセリング体制の実態把握が必要であるため、令和8年度の調査に向けて準備を行った。

②新生児拡大スクリーニング（NBS）に関する妊娠中の情報提供

対象疾患の拡大により複雑化が進んでいるため、学会員（産婦人科医）向けの「留意点」の原案を作成した。

③「遺伝学的検査におけるバリエーション評価の基礎の考え方・留意点」の作成

エクソーム解析など詳細な遺伝学的検査の臨床応用が進んでいる。結果解釈は臨床遺伝専門医等と連携して行うべきであり、その連携と理解を支援するため会員向け資料『遺伝学的検査結果におけるバリエーション評価の留意点』の原案を作成し、来年度にブラッシュアップする予定である。

(3) 周産期における感染に関する事業

①先天性トキソプラズマ感染症の妊婦スクリーニング

スプラマイシン錠の予防効果に加え、特異的IgGアビディティ検査が体外診断薬として承認され、診療体制の向上が期待される。先天性トキソプラズマ感染症スクリーニングの至適アプローチ確立を目的として研究を開始し、令和7年度は国内分娩施設を対象にアンケートを実施して実態把握を進めた。

②先天性サイトメガロウイルス感染症（胎内診断・胎児治療）

初感染妊婦の診断に用いるIgGアビディティの開発、バラシクロビルによる胎児への感染抑制、症候性胎児感染に対する胎児治療の二つの臨床試験計画を作成した。

③RSV母子免疫ワクチン導入に関する研究

2025年から周産期登録に接種情報を登録する。米国の実臨床データでは妊娠高血圧症候群リスクがわずかながら有意に増加する可能性が示唆されており、本邦での安全性評価に向け令和8年度に解析を実施する。令和7年度は周産期登録データの利用申請や各施設での倫理審査など必要な準備を進めた。日本周産期・新生児医学会や日本産婦人科医会による母子免疫ワクチンに関する調査が進行中であり、結果公開後に本委員会の調査内容を検討する。

④GBSスクリーニングに関する研究

長崎県内9施設で膣・直腸スワブ116例を比較した検討で、Ramba QUICK GBS培地およびPoamedia半流動培地は血液寒天培地より有意に高い検出率を示し、その成果をJOGRに報告した（Nakano S, JOGR 51：e70084, 2025）。

⑤HTLV-1母子感染に関する研究

令和7年12月、全国の分娩取扱い施設に対してHTLV-1関連マニュアル・ガイドラインの認知度と診療実績に関する現状調査を実施した。あわせて各都道府県の産婦人科学会および産婦人科医会に対し、HTLV-1キャリア妊婦への支援体制の現状調査を行った。いずれもGoogleフォームで回答を収集し、結果を取りまとめた。

⑥リンゴ病感染妊婦と出生児に関する調査

当年度はPVB19の流行が継続していたため実施時期を検討してきたが、秋以降に収束傾向と判断した。2024年1月から2025年12月末までに妊娠中PVB19感染（疑いを含む）とされた妊婦の出産・死産・流産数および各施設の分娩件数について、日産婦の分娩取扱い施設情報を用いた郵送一次アンケートを実施する。

（4）産科と新生児科の合同事業

①7月14日に産科・新生児科合同会議を開催し、FGR・SGAの用語整理、分娩の保険診療化、働き方改革と診療報酬、ビタミンK13回法、RSVマタernalワクチン等について協議した。

②産科・小児科間のSGA定義の差異を確認し、FGRを「3パーセンタイル未満、または10パーセンタイル未満で血流異常を伴う胎児」と定義することで合意した。10パーセンタイル未満の胎児は「胎児SGA」と表記し、出生後のSGAと区別する。合意内容は日産婦理事長から日本小児科学会会長へ文書で報告する。

③政府の方針転換（分娩費用の無償化）を踏まえ、保険診療化に係る課題を整理し、母児双方の公的支援の整合性確保が必要であることを確認した。

④NICU・MFICU双方で医師不足が深刻化している現状を共有し、診療報酬体系の見直しや「超重症児加算」の創設等を提案した。

⑤ビタミンK13回法およびRSVマタernalワクチンに関して情報共有と方針整理を行った。

⑥今後は日本周産期・新生児医学会開催時に年1回開催し、必要時に臨時開催する。

（5）周産期登録事業

①登録形式変更に伴う課題への対応

オンライン登録開始から5年目であり、複数ある登録方法を整理し、登録データの品質向上に取り組んでいる。約10%の施設が独自システム出力データを提出しているが、小委員会・事務局でのサポートが困難であるため、将来的に受理しない方向で検討している。

②集計項目変更への対応

2025年から登録項目を改定し、実データを集計している。UMIN・PERINAT入力フォーム、公式FileMaker入出力フォーム、公認ベンダー産科部門システムの改修は概ね完了している。

③2024年データの回収・集計・解析

2024年データは、2025年3月を登録期限としているが、未提出施設が複数あるため、リマインドを実施して提出を促した。暫定解析では、参加施設数430、登録レコード数205,000で、全出産の約30%をカバーしている。

④周産期登録データベースを用いた臨床研究の推進

継続して実施しており、申請された研究計画を周産期委員会で審査し、事務局からデータ払い出しを行っている。

⑤小委員会関連委員会・調査・研究

日産婦データベース管理・利活用に関する検討委員会に参加し、ART・腫瘍登録等とのプラットフォーム調整、周産期登録データベースの実務、リンケージデータベースに関する議論を進めている。

（6）未承認医薬品等に関する事業

①適応拡大を進める薬剤の選定

第1回委員会後に委員向けアンケートを実施し、2025年9月10日のオンライン会議で適応拡大候補薬剤を選定した。カルシウム拮抗薬の切迫早産への適応、プロゲステロン腔剤の既往早産・子宮頸管長短縮例への適応、オンダンセトロン of 重症妊娠悪阻への適応、妊産婦の抗凝固療法におけるDOACの適応拡大を進める方針である。適応拡大に向け、使用実態のアンケートを実施する。

②厚生労働省「妊婦・授乳婦を対象とした薬の適正使用推進事業」への対応

妊娠と薬情報センターからの添付文書記載変更（禁忌解除）希望薬剤に関する意見募集に協力し、委員向けアンケートを実施した。結果を踏まえ、2025年9月10日のオンライン会議で胎児不整脈に対するフレカイニド、高脂血症合併妊娠症例へのプラバスタチンを選定し、資料を提出する。

2. 親委員会

（1）日産婦臨床研究審査委員会に利用申請がなされた周産期登録データベースを用いる臨床研究の審査を実施した。

（2）日本輸血・細胞治療学会から学会認定・認証輸血看護師制度協議会委員囑託の依頼を受け、人員を推薦した。

（3）周産期登録アドバイザー業務委託および周産期登録データベース使用許諾に関する契約を締結した。

（4）厚生労働科学研究坂本班「救急救命士が行う業務の質の向上に資する研究」の委員推薦依頼に対し、討議のうえ人員を推薦した。

（5）本会推薦委員も参画して作成し、日本早産学会とともに加筆修正した「リトドリン注射薬使用の手引き」について、日本産科婦人科学会での承認希望に対し、討議のうえ回答した。

（6）日本小児内分泌学会から「低ホスファターゼ症診療ガイドライン2025改訂版」草案への意見照会を受け、討議のうえ回答した。

（7）令和7年度未承認薬等迅速解消促進調査事業に関する二つのアンケート（新たなドラッグ・ロス品目の医療ニーズ調査、令和6・7年度末調査医薬品に関する調査）への協力依頼に対し、討議のうえ回答した。

（8）日本蘇生協議会から蘇生ガイドライン2025の外部評価委員推薦依頼を受け、討議のうえ人員を推薦した。

（9）胎児心臓病学会から「胎児不整脈治療ガイドライン」への意見照会を受け、討議のうえ回答した。

（10）日本医学会連合 領域横断的連携活動事業より、「多学会連携による慢性疾患患者の挙児希望を叶えるための横断的指針の改訂と関連学会への普及」におけるワーキンググループメンバー推薦依頼を受け、討議のうえ人員を推薦した。

3. 小委員会事業

（1）周産期医療におけるクリニカルクエスションの設定とそのエビデンスを検証する小委員会（委員長：三浦清徳）

①研究の進捗

妊娠・産褥期の貧血への介入をテーマとするシステマティックレビューを実施した。Cochrane Japanにレビュー登録し、5データベースで文献検索を行い、一次スクリーニング1,094報から102件を選定し、二次精査で最終3件のRCTを採択した。解析の結果、産褥期貧血女性への鉄剤＋ビタミンC投

与が母体の抑うつ症状や母子愛着形成に有益である可能性が示唆された。

②成果と活用

結果は「産婦人科診療ガイドライン産科編2026」CQ011「妊娠・産褥期の貧血への対応」に反映され、解説欄に手順・採用文献・結論を明記した。

③次年度準備

令和7年度末までに新たな重要CQ候補を抽出し、2026年度からの本格的なエビデンス収集に備えた。

(2) 周産期の疾患・病態の基準や管理指針を考える小委員会

①ART妊娠の周産期予後の解明ならびに生殖医療と周産期医療の連携構築に関する検討（委員長：森川 守）

- ・周産期登録とART登録のデータを用いた検討

日産婦臨床研究審査委員会に「ARTDBと周産期DBの連結利用」による臨床研究を申請し（受付番号：2025-2、2025年5月1日付）、許可を得た（許可番号：187、同年9月4日付）。関西医科大学附属病院研究倫理審査委員会に多施設共同研究一括審査を申請し（整理番号：2025221、同年9月7日付）、承認後に両DBの突合と解析を開始する。

- ・全国分娩取扱い施設からのART診療への要望に関するアンケート

Googleフォームで調査票を作成し、同倫理審査委員会に申請し（整理番号：2025270、同年10月7日付）承認後、周産期委員会から発送して回答を回収し、解析を実施する。

②新しい胎児発育不全の診断基準の妥当性の検証（委員長：中田雅彦）

令和6年度周産期委員会で報告された新診断基準を用いた観察研究デザインを検討した。代表施設（東邦大学）で研究倫理を申請し承認される見込みである。令和7年8月の第47回日本母体胎児医学会学術集会等において、新診断基準の周知・啓発に向けた討論等を実施した。

③産科的肛門括約筋損傷（OASIS）の罹病と診療についての疫学実態調査（委員長：佐村 修）

- ・研究計画の開始と倫理承認

全国規模の疫学調査研究を開始し、研究プロトコルを策定した。令和7年度中に関係各施設または中央倫理委員会で承認を取得する。

- ・疫学調査の実施とデータ収集

個人宛・施設宛の二つのアンケート調査を実施し、OASISの発生率や診療実態に関するデータ収集を進めた。個人宛では会員の意識・知識・対応・教育を、施設宛では無痛分娩の実施状況、鉗子・吸引分娩の頻度、報告例数、修復術式、フォローアップ体制等を把握している。周産期登録データベースを用いた多施設後向きコホート研究も実施予定である。令和7年度末までに相当数の症例データが集積し、現在集計・解析を進めている。

- ・教育活動

複数の学術集会で講演やハンズオンを実施し、OASISの予防・管理の重要性を周知した。

④産後異常出血の管理方法に関するレセプトデータを用いた後方視的分析研究（委員長：牧野真太郎）

- ・「産科危機的出血」に対する投薬・処置と予後の疫学調査

NDB（匿名医療保険等関連情報データベース）抽出データの受領費用として1,446,008円が請求された。データを受領後に解析を開始する。

- ・「大量出血症例に対する血液製剤の適正な使用のガイドライン（第2版）」論文受理

日本輸血・細胞治療学会雑誌に受理された。

⑤脳性麻痺発症における分娩時胎児機能不全波形持続時間の検討（委員長：松岡 隆）

- ・2023～2024年度周産期委員会「胎児心拍数波形の分類に基づく分娩時胎児管理の指針」妥当性検証として、公益財団法人日本医療機能評価機構 産科医療補償制度運営部が管理する脳性麻痺事例のCTGについて、マスキング処理が完了した99件（全486件の一部）を解析し、第77回日本産科婦人科学会学術集会・周産期委員会企画で報告した。

ア）原因内訳は臍帯因子が最多33%、常位胎盤早期剥離が23%であった。

イ）常位胎盤早期剥離を原因とする脳性麻痺症例の割合は、他原因より有意に低かった。

ウ）約50%が分娩監視装置装着時点で既にレベル4または5であり、レベル1～3から開始して脳性麻

痺に至った症例の解析により、レベル3・4の持続時間と脳性麻痺との関連を示す可能性がある。レベル推移は入院時からレベル4・5、レベル3が長く続く、急激にレベル5へ移行、の三つに分類され、平均レベルは装着時に悪化し、一旦回復後に分娩へ向けて再悪化していた。

エ) レベル3からレベル4・5への移行は、分娩500分以上前から生じることが多かった。

➤女性ヘルスケア委員会

1. 常置的事業

『器質性月経困難症に対する婦人科特定疾患治療管理料』の算定に必須の研修である、『器質性月経困難症に対する適正なホルモン療法等に係る研修』のe-learning管理、周知、更新（オンライン研修システムのアップデート）、効果検証（管理料導入による診療変化に関する調査の継続と、他の疾患（更年期障害等）に対する管理料導入に向けたデータ共有）を行っている。

この研修は令和2年に開始し、令和7年4月1日から令和7年10月31日までに、135名が修了した。周知活動として、適宜、日本産科婦人科学会HPでリマインドを行っている。

2. 親委員会

（1）令和7年度会議開催回数：4回（通信会議：令和7年6月26日、Web会議：令和7年8月19日、11月25日、令和8年3月31日）

各小委員会事業について、協調体制のもと、手法、予算、タイムスケジュール、公表の方法などを立案し、小委員会の進捗状況と今後の予定について確認した。

（2）第78回日本産科婦人科学会学術講演会女性ヘルスケア委員会企画について

タイトル：「PMS・PMDD診断治療管理指針」の解説

座長/演者：武田 卓先生（近畿大学）

座長/演者：渡邊 善先生（東北大学）

演者：小川真里子先生（福島県立医科大学）

演者：吉見 佳奈先生（近畿大学）

（3）第46回日本肥満学会・第43回日本肥満症治療学会において、学会横断の合同シンポジウムに、岩佐武委員長が日本産科婦人科学会代表として参加した。

3. 小委員会事業

（1）更年期障害の労働への影響における支援体制の調査に関する小委員会（委員長：小川真里子）

本小委員会は、女性の更年期障害が職場でのパフォーマンス低下や離職に及ぼす影響を明らかにすることを目的としている。実際に更年期障害の診療にあたる産婦人科医を対象としたWebアンケート実施の準備を進め、2025年10月時点で小委員会を開催し、アンケート項目を決定した。小委員長の所属大学において倫理審査申請承認後に、日本産科婦人科学会会員へアンケート協力を依頼し、回答を収集する。

（2）妊娠婦の下部尿路症状、骨盤底機能障害の実態調査についての研究（委員長：樋口 毅）

本研究は、妊娠期および産褥期（分娩後約12か月）における女性を対象に、骨盤底機能障害の実態を明らかにすることを目的としている。OAB、POPなどを含むFLUTSの有無や経時的変化を、排便機能・性機能・QOLなどと併せて調査する計画である。

小委員会では、まず、調査に使用する質問票の選定から開始し、複数の候補の中からオーストラリア式骨盤底質問票（The Australian Pelvic Floor Questionnaire：APFQ）を採用した。しかし、APFQには邦訳版が存在しないため、質問文の日本語表現の確定に向けて、委員間で協議を重ねる。質問票を完成させ、倫理委員会の承認を得た後、アンケートを実施する。

（3）思春期におけるがん教育・性教育への支援に向けた小委員会（委員長：加藤育民）

本小委員会は、日本産科婦人科学会として、「がん教育」および「性教育」に対して、どのような支援が可能か、また、現状がどのようなものであるかを明らかにするため、全国の産婦人科医を対象に、アンケート調査を実施する。

2025年10月15日に、第1回小委員会（Web会議）を開催し、事業内容および今後のスケジュールを確認した。アンケート内容について確定し、調査票を作成し、アンケートを実施した。

（4）ターナー症候群の健康管理に関する小委員会（委員長：澤田健二郎）

2025年9月に、第1回小委員会オンライン会議を開催し、以下の2種類の調査について、内容および情報収集方法を協議した。

①ターナー症候群の診療実態調査：小委員会委員の所属施設における、ターナー症候群の診療実態を症例ごとに登録し、約100例のデータを集積する。

②ターナー症候群の妊孕性温存実態調査：全国の生殖医療施設を対象に、ターナー症候群の妊孕性温存に関する診療実態および施設の意向について、オンラインアンケートを実施する。

調査①に関しては、患者情報を収集するため、大阪大学医学部附属病院倫理審査委員会にて一括審査を受け、計画が承認された。両調査を実施し、結果を集計・解析したうえで、第2回会議を開催し、結果について協議する。

（5）産婦人科外来診療における微量元素測定とサプリメント服用に関する実態調査（委員長：森 泰輔）

鉄・亜鉛などの微量元素は、貧血、運動・認知機能低下、味覚障害、成長遅延などに関与し、女性医学領域においても重要な要素である。しかし、日本人における必要量や摂取基準の科学的根拠は乏しく、各ライフステージや、産婦人科疾患との関連も十分に解明されていない。また、サプリメント摂取の実態も不明である。

本小委員会では、まず、会員を対象に、微量元素測定の現状、評価法、サプリメント服用状況に関するアンケートを実施し、将来的には、微量元素摂取と産婦人科疾患との関連を明らかにして、予防的介入策の確立を目指す。

（6）本邦女性の月経とその異常に関する調査検討小委員会（委員長：金崎春彦）

本小委員会では、日本人女性における月経の正常と異常、その推移を明らかにすることを目的として、3つのテーマについてアンケート調査を実施し、検討を行う。

①日本女性における正常月経

②若年女性における初経から性成熟までの月経及び月経周期の変動に関するアンケート調査

③初経から閉経までの月経の推移

（7）『PMS・PMDD 診断治療管理指針』の一般向け解説冊子作成と普及活動に関する小委員会（委員長：渡邊 善）

本小委員会は、2023～2024年度に作成された、「PMS・PMDD診断治療管理指針」を基盤として、月経前症候群（PMS）および月経前不快気分障害（PMDD）に関する社会的認知度の向上を目的に、一般市民向けの解説冊子の作成および啓発・普及活動を推進している。

2025年度には、冊子の内容・構成、媒体の形態（Web媒体・紙媒体）、および配布先について複数回の協議（オンライン・対面）を行い、Web媒体と紙媒体の双方を活用して、広く情報を届ける方針を決定した。

紙媒体の配布にあたっては、日本産婦人科医会、日本小児科医会、日本精神神経科診療所協会の協力を得て、今後の配布体制構築に向けて具体的な調整を進めている。内容については、指針を基に、一般市民にも理解しやすく親しみやすい表現・デザインとすることを目指し、コンテンツの企画・原案作成を進めている。また、事業の継続的实施および広報活動の拡充を目的として、一般財団法人日本宝くじ協会による「令和8年度 公益法人等が行う公益事業への助成」に申請を行った。

（8）産婦人科遠隔医療の実態調査（委員長：大須賀 穰）

2025年7月22日に、第1回会議をオンラインで開催し、研究の概要および方向性、日本産科婦人科学会会員を対象としたアンケート実施を決定した。

8月上旬に、研究概要およびアンケート内容を研究分担者に回覧して意見を集約し、方向性を共有した。その後、アンケート原案を作成し、9月上旬に再度回覧・修正を経て、最終版を完成させた。

東京大学医学部倫理委員会申請承認後、日本産科婦人科学会メーリングリストを用いて、会員へアンケートを送付する。

2026年2～3月に、アンケート結果の集計・報告および令和8年度の研究方針について協議を行い、オンラインのほか、現地開催の会議を検討している。

(9) 若年女性・妊婦の栄養状態の実態調査・JSOG栄養チェックリストの作成・委員会（委員長：下屋浩一郎）

① 委員会承認および体制整備

令和7年5月に本研究が正式に承認後、研究推進体制の共有および今後の計画協議を目的として、Webキックオフミーティングを開催した。

② 整合性試験の実施

小委員長の所属機関である川崎医科大学および川崎医療福祉大学において、FIGO栄養チェックリストと食品摂取頻度調査票（Food Frequency Questionnaire：FFQ）を用いた整合性試験を実施した。その結果、いくつかの項目において日本人女性の食習慣との乖離が認められ、日本文化や食行動特性を反映した項目改良の必要性が示唆された。

③ 成果および今後の展望

本年度の整合性試験により、日本版FIGO栄養チェックリスト改訂の基礎データを得た。次年度は、解析結果をもとに設問文の修正案を作成し、全国的な妥当性確認調査を実施する。

Ⅳ. 産婦人科専門医の認定及び研修（定款4条4号）

1. 専門医の認定・更新

(1) CBT試験・面接試験による専門医認定審査を行い、規定を満たした者を日本専門医機構（以下、機構）の認定する産婦人科専門医として推薦した。

機構認定専門医申請の受付および審査：申請者数 550名、合格者数 480名、不合格者数 68名、欠席者数 2名

(2) 機構認定産婦人科専門医更新申請が行われ、審査を行い規定を満たした者を機構の認定する産婦人科専門医として推薦した。

機構専門医更新申請の受付および審査：申請者数 2,187名、合格者数 2,186名、不合格者数 0名、申請後の退会 1名

専門医資格更新猶予申請の審査を行い、機構へ通知した。

猶予申請者：申請者数 11名、合格者数 11名、不合格者数 0名

専門医資格回復申請の審査を行い、機構へ通知した。申請者数 16名

(3) 死亡退会26名、その他の理由による退会50名、計76名が令和6年度に専門医資格を喪失したため、専門医登録を抹消した。

2. CBT 試験・面接試験の実施

今回より筆記試験はCBT試験（コンピュータを使った試験方式）に変更となった。東京・大阪の2会場にて専門医認定二次審査面接試験を施行した。

3. 指導医の認定・登録

(1) 指導医認定・更新・再認定審査を行った。

指導医認定申請の受付及び審査：申請者数 239名、合格者数 230名、不合格者数 9名

指導医更新申請の受付及び審査：申請者数 1,379名、合格者数 1,361名、不合格者数 18名

指導医再認定申請の受付及び審査：申請者数 13名、合格者数 13名、不合格者数 0名

(2) 指導医認定・更新・再認定申請合格者1,604名を令和7年10月1日付で登録した。認定証は各合格者に対し地方委員会を経て、交付した。

4. 産婦人科専攻医の研修

(1) 全国の専門研修施設に所属する469名の産婦人科専攻医が登録された。

- (2) 本制度規約施行細則及び所定の「産婦人科専門研修における到達目標」に則った研修を施行した。
- (3) 本会所定の産婦人科専攻医の研修を修了した認定申請者の試験による認定審査について、審査の内容、評価方法などについて検討した。さらに認定審査の円滑な運営を図るため、試験実行委員会を設置しその実施にあたった。

5. 専門研修プログラム

- (1) 令和8年度に研修を開始する専門研修プログラムを申請書に基づき一次審査を行った。令和9年度に研修を開始する専攻医のための新規基幹施設および新規連携施設としての適合性確認審査を行った。
- (2) 平成27年度および令和2年度に実施した審査で指定された基幹施設、統括責任者、連携施設の更新審査を行った。

6. サブスペシャリティ

- (1) 令和6年度に日本専門医機構のサブスペシャリティ領域の新規申請を行い、機構からの調査票等の照会に対応した。

7. システム刷新

- (1) 令和5～6年度に運用を開始した専門医関連システム（専門医更新申請システム、指導医認定・更新・再認定申請システム、研修プログラム申請システム、研修管理システム、施設適合性審査申請システム、専門医認定申請システム）について利用会員の意見を踏まえながら、必要に応じてシステム調整・改修を実施した。

8. 専門医制度事業会計

- (1) 各地方委員会宛に地方委員会運営補助費を送金した。
- (2) 機構年会費を支払った。
- (3) 令和8年度予算書を第4回中央専門医制度委員会（令和8年1月24日開催）で決定した。

9. 中央専門医制度委員会

- (1) 以上の業務遂行のため、中央専門医制度委員会を4回（5月、6月、9月、1月）、専門医委員会および研修委員会を3回（5月、9月、1月）、専門医委員会内専門医更新試験に関する小委員会を5回（8月、9月、10月、12月、1月）、専門医関連システム小委員会を1回（5月）開催した。

V. 国際及び各国産科婦人科学会その他内外関係学術団体との連絡及び提携（定款4条5号）

➤国際渉外事業

国際渉外は定款に基づいて以下の業務を行った。

1. FIGO

- (1) FIGOの諮問に答申
- (2) 日本代表役員の選出・推薦
- (3) 理事会への出席
- (4) 学術集会、およびWebinarへの参加奨励

2. AOFOG

- (1) AOFOGの諮問に答申
- (2) 日本代表役員の選出・推薦
- (3) 理事会への出席
- (4) 学術集会、およびWebinarへの参加奨励

3. ACOG（米国）

（1）日米Exchange Programの実施

- ①2025 ACOG Annual Clinical & Scientific Meetingへの派遣（役員、若手医師）
- ②第77回日産婦学会学術講演会における日米Exchange Program（役員、若手医師）の実施
- ③2026 ACOG Annual Clinical & Scientific Meetingへ派遣の若手医師の選考
- ④2027 ACOG Annual Clinical & Scientific Meetingへ派遣の若手医師の募集
- ⑤役員情報交換会の開催（年次集会時）

4. DGGG（ドイツ）

（1）日独Exchange Programの実施

- ①第77回日産婦学会学術講演会における日独Exchange Program（役員、若手医師）の実施
- ②DGGG Congress 2026へ派遣の若手医師の募集
- ③役員情報交換会の開催（年次集会時）

5. EBCOG（ヨーロッパ）

（1）日欧Exchange Programの実施

- ①29th EBCOGへの役員、若手医師の派遣

6. KSOG・TAOG（韓国・台湾）

（1）日韓台Exchange Programの実施

- ①第77回日産婦学会学術講演会における日韓台Exchange Program（役員、メンター、若手医師、日韓台ジョイントカンファレンススピーカー：毎年3国間を順に回る。ホスト国：日本－韓国－台湾の順）の実施
- ②KSOG Annual Congress 2026、およびTAOG Annual Congress 2027へ派遣の若手医師の募集
- ③日韓台覚書の改定
- ④役員情報交換会の開催（年次集会時）

7. OGSS（シンガポール）

（1）日星Exchange Programの実施

- ①13th Singapore International Congress of Obstetrics & Gynaecology 2025へのスピーカー派遣、および覚書改定協議の為に役員派遣
- ②Academic exchange of younger doctors outside the congress periodに派遣の若手医師の募集・選考

8. RCOG（英国）

（1）日英Exchange Programの実施

- ①RCOG World Congress 2025への役員、若手医師の派遣
- ②役員情報交換会の開催（年次集会時）

9. SCGO（カンボジア）

（1）カンボジア産婦人科学会学術会議へのスピーカー派遣

10. 今期の国際渉外事業方針

（1）一般目標

定款に則った公益社団法人としての国際渉外の在り方を探り、さらなる国際交流を促進し、本会の国際的位置向上につとめる。

（2）行動目標

- ①本会の外交指針を作成する。

②国際交流、人的交流を促進する。

③国際貢献の在り方を検討する。

（イ）FIGO/AOFOGを中心として行っている国際貢献事業への本会の貢献の仕方を検討する。

（ロ）本会独自の国際貢献の在り方を模索する。

（ハ）低医療資源国若手産婦人科医師育成支援事業の展開に向けた活動を行う。

④学術と診療の活性化に寄与する。

（イ）国際交流を通して本会の事業ならびに本邦の学術と医療を活性化する。

（ロ）先進諸国の産科婦人科学、産婦人科医療、サブスペシャリティ領域の情報を収集し、本邦の産婦人科学、産婦人科医療にフィードバックする。

⑤学術集会長裁量の渉外事業へアドバイスをを行う。

⑥経済基盤を確立する。

⑦上記渉外諸事業の検討と円滑な運用のために渉外委員会を定期的を開催する。

[具体的な活動状況]

1. 渉外委員会

（1）5月12日、9月10日、12月2日、3月4日に渉外委員会をWEB開催した。

（2）第77回産婦人科学会学術講演会会期中にFIGO、AOFOG、ACOG、DGGG、KSOG・TAOGとのミーティングを現地開催した。

2. FIGO関係

（1）FIGO Council meetingが6月8日、9日、EBCOG 2025（6月5-7日）の会期後にドイツ フランクフルトにて開催され、本会より大須賀渉外委員長（当時）が出席した。

（2）FIGO World Congress 2025（10月5-9日、於：南アフリカ共和国 ケープタウン）について

①FIGO Women's awards候補として本会が推薦した甲賀かをり理事の受賞が決定した。

②FIGO Distinguished Merit Award候補としてFIGO Honorary Secretary（当時）Dr.Ravi Chandranより推薦を受けた木村正監事の受賞が決定した。

③General Assembly（10月6日、8日）に本会のVoting Delegateとして田中守渉外委員長、Voting Delegate Assistantsとして万代昌紀理事長、甲賀かをり渉外副委員長、木村正監事、寺内公一教授、馬場長教授、Council representativeとして大須賀穰監事が出席した。Council選挙の結果、本会は再選された。

④J-K-T Session 2025 “Towards healthy middle-aged and elderly women's lives” を10月5日に開催した。

（3）本会より以下の6名がFIGO 2025-2027 Committee のChair、またはメンバーに選出された。

谷口文紀理事（Member, Ethical Aspects of Human Reproduction and Women's Health）、廣田泰理事（Member, Menstrual Disorders and Related Health Impacts）、馬場長教授（Chair, Minimal Access Surgery）、岩瀬明教授（Member, Reproductive Medicine, Endocrinology and Infertility）、甲賀かをり理事（Member, Safe Abortion）、矢内原臨教授（Member, Women's Cancer）

3. AOFOG関係

（1）9月5日、スリランカ コロンボにて開催のAOFOG Council Meetingに、田中守渉外委員長、梶山広明AOFOG Editor in Chief, JOGR、および加藤聖子AOFOG Council Representativeが出席した。前日の9月4日にはAOFOG Executive Board Meetingが開催され、梶山広明AOFOG EICと加藤聖子AOFOG Council Representativeが出席した。

（2）AOFOG Congress 2026（10月12-15日、於：オーストラリア シドニー）にて表彰のMizuno-Ratnam Young Gynaecologist Award (YGA) の候補者を募集した。書類審査の結果、奥谷理恵医師（千葉大学）、佐古悠輔医師（聖路加国際病院）、長尾健医師（東京慈恵会医科大学）をAOFOGに推薦し、全員の受賞が決定した。このうち奥谷医師が10Best Papersに入選し、長尾医師がCommunity

Fellowshipに参加の予定である。

(3) AOFOG Congress 2028にて表彰のFellowshipについて、本会より落合和徳AOFOG Past Presidentを推薦した。

(4) AOFOG Congress 2030開催地の募集が開始されたが、本会は2032年の開催に立候補の予定である。

(5) AOFOGからの呼びかけに応じ、2025年3月28日に発生したミャンマー中部地震被害義援金としてUSD2,000を4月に送金した。

4. ACOG関係

(1) 2025 ACOG Annual Clinical & Scientific Meeting (5月16-18日、於：米国ミネアポリス)に、本会より役員2名(加藤聖子理事長(当時)、渡利英道第78回学術集会長)、および若手医師3名(順天堂大学 吉田司医師、慶應義塾大学 北澤晶子医師、横浜市立大学 山本藤尾医師)を派遣した。

(2) 日米Exchange Programホストとして、第77回日産婦学会学術講演会へACOG役員2名、および若手医師3名を受け入れた。

(3) 第77回日産婦学会学術講演会におけるポスターセッションにより、2026 ACOG Annual Clinical & Scientific Meeting (5月1-3日、於：米国ワシントンDC)へ派遣の若手医師の選考を行った。

(4) 日米Exchange Programホストとして、第78回日産婦学会学術講演会へACOG役員2名、および若手医師3名を受け入れる準備を進めている。

(5) 2027 ACOG Annual Clinical & Scientific Meeting (5月 20-23日、於：米国ロサンジェルス)派遣の若手医師募集を行った。第78回日産婦学会学術講演会におけるポスター発表により二次選考を行い、3名の派遣者を決定の予定である。

5. DGGG関係

(1) 日独Exchange Programホストとして、ドイツより第77回日産婦学会学術講演会へ役員2名、若手医師3名を受け入れた。若手医師は会期後約2週間、各受入大学に分かれて研修を行った。

(2) DGGG Congress 2026 (10月21-24日、於：ドイツ ミュンヘン)へ派遣の若手医師募集を行った。第78回日産婦学会学術講演会におけるポスター発表により二次選考を行い、3名の派遣者を決定の予定である。

6. EBCOG関係

(1) 29th EBCOG Congress (2025年6月5-7日、於：ドイツ フランクフルト)に、本会より役員3名(大須賀穰渉外委員長(当時)、渡利英道第78回学術集会長、田中守渉外委員(当時))、および若手医師3名(慶應義塾大学 秋田啓介医師、千葉大学 藤田侑里医師、香川大学 合田亮人医師)を派遣した。

(2) 日欧Exchange Programホストとして、第78回日産婦学会学術講演会へECOG役員3名、および若手医師3名を受け入れる準備を進めている。

7. KSOG・TAOG関係

(1) JKT Exchange Programホストとして第77回日産婦学会学術講演会に、KSOG、TAOGそれぞれの役員3名、メンター1名、若手医師5名、ジョイントカンファレンススピーカー3名を招待した。若手医師は会期後約1週間、各受入大学に分かれて研修を行った。

(2) KSOG Annual Congress 2026 (11月13-14日、於：韓国ソウル)、およびTAOG Annual Congress 2027 (3月20-21日、於：台湾 台中)へ派遣の若手医師募集を行った。第78回日産婦学会学術講演会におけるポスター発表により二次選考を行い、KSOG、TAOG各5名の派遣者を決定の予定である。

(3) TAOGより、TAOG Annual Congress 2026 (3月28-29日、於：台湾 台北市)への本会からの出席者選出を依頼され、万代昌紀理事長、渡利英道次期学術集会長、田中守渉外委員長、および学術委員会より推薦いただいたスピーカー3名(慶應義塾大学 坂井健良医師、東北大学 岩間憲之医師、秋田大

学 白澤弘光医師)を選出した。

8. OGSS関係

(1) 13th Singapore International Congress of Obstetrics and Gynaecology (SICOG 2025、8月22-24日、於：シンガポール)に、生殖分野のスピーカーとして大須賀智子教授(愛知医科大学)、および周産期分野のスピーカーとして高橋健医師(東京慈恵会医科大学)を派遣した。

(2) 2026年10月に実施のシンガポールでの病院研修Academic exchange of younger doctors outside the congress period参加者2名を募集し、書類審査の結果、白石哲郎医師(国立がん研究センター中央病院)、および松崎聖司医師(福岡赤十字病院)の派遣を決定した。

(3) 日星Exchange Programホストとして、第78回日産婦学会学術講演会へOGSSスピーカー2名を受け入れる準備を進めている。

9. RCOG関係

(1) 2025年6月23~25日、ロンドンにて開催のRCOG World Congress 2025に、本会より加藤聖子理事長(当時)、渡利英道第78回学術集会長、若手医師3名(昭和医科大学 柱本真医師、順天堂大学 田村奈見医師、東京大学 矢野絵里子医師)を派遣した。会期後、若手医師3名は7月4日までGuy's and St Thomas' NHS Foundation Trustにて研修を受けた。

(2) 日英Exchange Programホストとして、第78回日産婦学会学術講演会へRCOG役員2名、および若手医師3名を受け入れる準備を進めている。

10. SCGO関係

(1) カンボジア産婦人科学会2025年学術会議(11月22~23日、於：カンボジア プノンペン)のスピーカーを募集し、書類審査の結果、大塚聡代医師(千葉大学)を派遣した。

(2) カンボジア産婦人科学会2026年6月学術会議(6月13日、於：カンボジア プノンペン)について、“Endometriosis”の臨床をメインとする演者を募集したが、〆切までに応募はなく、生殖・内分泌委員会 谷口文紀委員長に録画にてご講演いただくこととなった。

11. その他

(1) 第77回日産婦学会学術講演会に於いて、渉外委員会企画「国際交流促進の取り組み～派遣事業による若手医師教育と国際貢献～」を開催した。

(2) 令和8年度表彰の海外名誉会員候補を募ったが、候補者推薦は寄せられなかった。

(3) 未来委員会による「産婦人科医への罪」HPに渉外委員会の活動として、若手医師の海外派遣体験談を掲載することとした。

(4) 経費削減の為、海外派遣者の渡航準備に関する手配を変更することとした。

➤国内渉外事業

1. 日本専門医機構

日本専門医機構より、定時社員総会、第1回臨時総会の案内があり、本会からは定時社員総会には万代昌紀理事長が、第1回臨時総会には関沢明彦副理事長が出席した。

2. 日本医療機能評価機構

日本医療機能評価機構より、産科医療保障制度再発防止委員会委員の任期満了に伴う後任委員の推薦依頼書を受領した。本会からは谷垣伸治先生(杏林大学)を推薦した。

3. 日本医療政策機構

特定非営利活動法人日本医療政策機構より、「気候変動と健康に関する調査」に対する協力依頼書を受領した。総務にてアンケートに回答した。

4. 日本遺伝性乳癌卵巣癌総合診療制度機構

(1) 日本遺伝性乳癌卵巣癌総合診療制度機構より、令和8年6月に任期満了となる同機構理事について推薦依頼書を受領した。現在本会からは6名が理事に就任しており、今回は婦人科腫瘍委員会で人選し、万代昌紀理事長、鈴木直副理事長、岡本愛光理事、永瀬智理事、梶山広明理事、渡利英道先生（北海道大学）の6人の先生方を推薦した。

(2) 日本遺伝性乳癌卵巣癌総合診療制度機構より、広報・保険制度班員の推薦依頼書を受領した。本会社会保険委員会より小玉美智子先生（大阪大学）を推薦した。

5. 日本乳がん検診精度管理中央機構

日本乳がん検診精度管理中央機構より、令和8年度新役員候補者の推薦依頼書を受領し、本会からは川名敬理事を推薦した。

6. 日本医療研究開発機構（AMED）

日本医療研究開発機構（AMED）より、令和8年度「地球規模保健課題解決推進のための研究事業」に係る公募について周知依頼があった。本会のホームページに掲載し周知した。

7. 日本小児科学会

日本小児科学会より、日本医師会あての要望書「各地域における1か月児・5歳児健診推進に関する要望」について、本会と連名での提出依頼があり、これを応諾した。

8. 日本小児神経外科学会

日本小児神経外科学会より「適正な葉酸摂取による神経管閉鎖不全症の発生予防」の啓発活動に関する協力依頼書を受領し、本会ホームページに掲載し会員に周知した。

9. 日本小児内分泌学会

(1) 日本小児内分泌学会および厚生労働科学研究費補助金（難治性疾患等政策研究事業）「先天性骨系統疾患の医療水準と患者QOLの向上を目的とした研究」研究班より、「軟骨無形成症診療ガイドライン（改訂版）」作成への協力についての依頼書を受領し、これを応諾した。

(2) 日本小児内分泌学会より、「低ホスファターゼ症診療ガイドライン2025改訂版」の草案について、本会の意見を伺いたいとのことで依頼書を受領し、周産期委員会にて意見書をまとめ回答した。また、本著についてのendorsement、および共著学会としての参画についての依頼があり、これに応諾した。

10. 日本外科学会

日本外科学会より、外科系12学会の意見交換会が、11月、3月に開催され、本会からは万代昌紀理事長、関沢明彦副理事長、松村謙臣理事が出席した。

11. 日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会

日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会より、秋季大会で企画している産婦人科、小児科と3学会合同での「新生児聴覚スクリーニングや先天性サイトメガロウイルス感染への対応、小児の難聴への対応を含めたシンポジウム」への演者について相談を受けた。本件は周産期委員会で検討し、本会から山田秀人先生（手稲溪仁会病院）を推薦した。

12. 日本循環器学会

日本循環器学会より、「循環器病ガイドライン 2026年ガイドラインフォーカスアップデート版 心疾患患者の妊娠・出産の適応、管理」班長：神谷千津子先生（国立循環器病研究センター）、班長：桂木真司先生（宮崎大学）への合同作成学会参画の依頼書を受領し、これに応諾した。

13. 日本動脈硬化学会

日本動脈硬化学会より、脂質異常症を持つ女性へのプレコンセプションケアを検討するWEB講演会開催や、妊娠女性へのスタチン処方について検討する部会「妊娠関連部会（仮称）」を新設するにあたり、会員推薦依頼があり、熊澤恵一先生（東京大学）と瀬山貴博先生（帝京大学）の2名を推薦した。

14. 日本肥満学会

日本肥満学会より、女性の低体重/低栄養症候群ワーキンググループにて、「閉経前までの成人女性における低体重や低栄養による健康課題」ステートメントを策定したとのことで、本会に同ステートメントに対する承認依頼があり、女性ヘルスケア委員会に内容をご確認いただき、これを承認した。

15. 日本病理学会

日本病理学会より、令和7年度厚生労働省がん政策研究事業（厚生労働科研）「病理診断を目的としたゲノム検査（パソロジカルシーケンス）の実施に対する検査体制の整備と、遺伝子プロファイルを元にした病理遺伝子診断の指針の策定」への研究協力者派遣依頼書を受領した。本件は婦人科腫瘍委員会で検討し、渡利英道先生（北海道大学）、山上亘先生（慶應義塾大学）を派遣した。

16. 日本臨床スポーツ医学会

日本臨床スポーツ医学会より、「妊婦スポーツの安全管理基準と妊娠中の身体活動実施のすすめ」の外部評価依頼があり、周産期委員会に内容を確認いただき、意見項目について回答した。

17. 予防接種推進専門協議会

予防接種推進専門協議会より、日本呼吸器学会からの提案による「高齢者用肺炎球菌ワクチンPCV21の早期定期接種導入に関する要望書」を厚生労働省宛に本会と連名で提出することの承諾の依頼があり、これを応諾した。

18. 臨床試験医師養成協議会

臨床試験医師養成協議会より2年に1度の理事及び監事の改選時期となり新理事推薦の依頼書を受領した。現同協議会の理事である佐藤豊実先生（筑波大学）を再度推薦した。

19. 医薬品医療機器総合機構（PMDA）

医薬品医療機器総合機構（PMDA）より、医薬品の一部製品について、併用禁忌の追加を検討しており、併用禁忌を追加した場合の臨床現場への影響について本会の先生の意見を聞きたいとのことで紹介依頼があった。本件は周産期に係わる薬剤とのことで、周産期委員会の関沢明彦副理事長を紹介した。

20. 日本がん・生殖医療学会

日本がん・生殖医療学会より、「乳癌患者の妊娠・出産と生殖医療に関する診療ガイドライン」の改訂作業に伴う、外部評価とパブリックコメント募集についての周知協力の依頼書を受領した。外部評価については生殖・内分泌委員会および臨床倫理監理委員会がん・生殖医療施設認定小委員会が対応した。また、パブリックコメント募集については本会のホームページに掲載し周知した。

21. 日本医学放射線学会

日本医学放射線学会より、画像診断ガイドライン2026版CQ作成に係る外部委員の推薦依頼を受領した。本件は、婦人科腫瘍委員会に人選を依頼し、小松宏彰先生（鳥取大学）を推薦した。

22. 日本子ども虐待防止学会

日本子ども虐待防止学会より、「日本子ども虐待防止学会第32回学術集会おおさか大会」の後援名義使用の依頼書を受領した。本件は例年の申し出であり、経済的負担を伴わないことから応諾した。

23. 日本臨床救急医学会

日本臨床救急医学会より、「救急領域での周産期医療検討委員会」を新たに設立するにあたり、本会あてに委員推薦の依頼があった。周産期委員会にて検討し、本会からは関沢明彦副理事長を推薦した。

24. 日本弁護士連合会

日本弁護士連合会より、家事法制シンポジウム「これからの家族と子の利益のあり方を考えるー改正家族法施行を迎えるにあたってー」の開催について周知依頼があった。本会のホームページに掲載し周知した。

25. 禁煙推進学術ネットワーク

本会の役員改選に合わせて、運営委員会の幹事も交替となり、これまで委員を務められてこられた山口建先生（広島大学）の後任として、中村健太郎先生（聖マリアンナ医科大学）が委員となった。任期は2027年6月の同ネットワークの社員総会終了後までである。

Ⅵ. 日本学術会議・日本医学会・日本医師会その他諸官庁及び諸団体からの諮問に対する答申又はそれらへの建議（定款4条6号）

1. 厚生労働省

（1）要望書の提出

①高市早苗内閣総理大臣、上野賢一郎厚生労働省大臣、仁木博文厚生労働副大臣宛に「ホルモン補充療法治療管理料の新設に関する要望書」を提出した。

②仁木博文厚生労働副大臣宛に「生まれてくるこどものための医療（生殖・周産期）に関わる生命倫理について 審議・監理・運営する公的なプラットフォーム設置の要望書」を提出した。

③厚生労働省医政局長宛てに『「持続可能な周産期医療体制のあり方」に関する抜本的検討の場 早期設置のお願い』の要望書を、日本産科婦人科学会、日本産婦人科医会、日本周産期・新生児学会、全国周産期医療（MFICU）連絡協議会との連名で提出した。

（2）医政局研究開発政策課長より、令和7年度末承認薬等迅速解消促進調査事業「ドラッグ・ロスの解消に向けた実態の把握及び情報の整理に関する調査事業」における『新たなドラッグ・ロス品目の医療ニーズ調査』ならびに、『令和6年度・令和7年度事業で調査対象にされていない医薬品に関するアンケート調査』への協力依頼書を受領した。本件は、各専門委員会にて回答した。

（3）医薬局医薬安全対策課長より、薬事審議会医薬品等安全対策部会安全対策調査会への参考人として、本会から出席依頼を受領した。本会としてこれを承諾し、関沢明彦副理事長が出席した。

（4）健康・生活衛生局感染症対策部予防接種課より、医系技官人事交流について人材紹介依頼を受領し、理事会において紹介した。

（5）保険局より、社会保障審議会医療保険部会の専門委員の推薦依頼を受領し、亀井良政理事を推薦した。

（6）厚生労働省委託事業事務局（PwCコンサルティング合同会社）より、令和7年度「遠隔医療にかかる調査・研究事業」についての調査協力依頼があり、理事の先生方全員に依頼し回答した。

（7）健康・生活衛生局がん・疾病対策課より、「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」の指針改正案及びQ&A案について、本会及び日本婦人科がん検診学会あてに内容確認および修正依頼があった。本件は婦人科腫瘍委員会にて検討し回答した。

（8）保険局保険課より、自由民主党政務調査会 社会保障制度調査会長 田村憲久衆議院議員名で「こどもまんなか保健医療の実現に関するプロジェクトチーム」を開催し、「産前から産後までの切れ目のない支援に関するヒアリング」を行うにあたり、本会あての参加依頼があり、亀井良政理事と佐山晴亮先生（東京大学）が出席した。

（9）年金局事業管理課から来年10月から施行される「国民年金保険料の育児期間の免除制度」の周知について、事務連絡の発出に向けた事前の相談があり、本件承諾した。

(10) 厚生労働行政推進調査事業である「陣痛誘発を目的として使用されるPGF2α製剤の使用実態の調査及び用法及び用量の有効性と安全性の検証に関する研究」への研究協力者推薦依頼を受領した。本件は周産期委員会で検討し、牧野真太郎先生（順天堂大学）を推薦した。

2. こども家庭庁

(1) 成育局母子保健課から、本年度より開始している指定型こども家庭科学研究、「保健・医療現場における母乳代用品の適切な取扱いを促進するための研究」（令和7～8年度 研究代表者：日下隆先生（香川大学））について、協力依頼および研究協力者として1名の推薦依頼書を受領した。研究協力者には小谷友美先生（浜松医科大学）を推薦した。

(2) 成育局母子保健課より、「プレコンセプションケア推進5か年計画」の推進施策の一つとして、「思春期のこどもが安心して産婦人科を受診できる環境づくりのための資材作成委員会」を立ち上げるにあたり、本会あてに有識者としての構成員の推薦依頼があった。本件は、大須賀穰先生と甲賀かをり理事を推薦した。

(3) 成育局母子保健課より、令和7年度「不妊症に係る医療機関の情報提供に関する協力依頼について」の事務連絡発出にあたり、昨年度同様、本会に内容についての確認依頼があった。生殖・内分泌委員会と社保委員会にて確認し、特に問題無い旨回答した。

(4) 成育局母子保健課より、こども家庭審議会成育医療等分科会に所属するこども家庭審議会臨時委員の推薦依頼があり、加藤聖子理事を推薦した。

3. 環境省

環境保健部より、令和8年度エコチル調査企画評価委員の推薦依頼書を受領した。本会からは、関沢明彦副理事長を推薦した。

4. 福島県

福島県保健福祉部より、「県民健康調査」検討委員会の委員推薦依頼を受領した。本件は、調査開始当初より本会から室月淳先生（東北大学）が就任しており、今回も引き続き推薦した。

5. 東京都労働局

東京労働局労働基準部健康課より、メンタルヘルス対策等自主点検の実施についての依頼書を受領した。ストレスチェック制度の実施をはじめとするメンタルヘルス対策の取組状況や労働者の健康管理活動等についての自主点検及び自主点検結果のアンケート実施の依頼であり、事務局にて回答した。

6. 日本医師会、日本医学会、日本医学会連合

(1) 日本医師会より「日本医師会ドクターバンクへのご協力をお願い」について周知依頼があり、本会のホームページに掲載して会員に周知した。

(2) 日本医師会より、「令和8年度 医学生、研修医等をサポートするための会」の開催について周知依頼があり、本会のホームページに掲載し会員に周知した。

(3) 日本医学会より、第10回研究倫理教育研修会の開催案内があった。本会からは三浦清徳理事が出席した。

(4) 日本医学会より、第168回医学会シンポジウム「着床前遺伝学的検査（PGT-M）について考える」の後援名義使用の依頼書を受領し、これを応諾した。

(5) 2027年の第32回日本医学会総会の参加登録推進委員の就任依頼書を受領した。本件は5月22日の本会の第1回臨時理事会にて万代昌紀理事長を推薦したが、役員改選により現総務担当理事の鈴木直副理事長に交替した。

(6) 日本医学会社会部会より第4回リトリート開催にあたり、若手医師の推薦依頼を受けた。未来委員会若手委員会にて人選いただき、イズデプスキ・アレクサンデル龍也先生（昭和医科大学横浜市北部病院）を推薦した。

(7) 日本医学会より、「不適切語を含む医学用語の検討ワーキンググループ」の任期満了に伴う委員の推薦を頂きたいとの依頼書を受領した。引き続き久具宏司先生（国際医療福祉大学）を推薦した。

(8) 日本医学会より、第32回日本医学会総会 合同シンポジウムの公募について案内があり、本会からは日本人類遺伝学会および日本小児科学会と共同で「生まれてくるこどものための医療に関わる生命倫理について審議・監理・運営する、公的なサポートを受けアカデミアと社会が共同して設立するプラットフォーム設置について」をテーマとした合同シンポジウムの開催を応募し、採択された。

(9) 日本医学会より、任期満了となった日本医学会評議員、連絡委員、用語委員、用語代委員について次期各委員の推薦依頼を受領した。評議員には万代昌紀理事長、連絡委員には鈴木直副理事長、用語委員には増山寿理事、用語代委員には関根正幸先生（琉球大学）を推薦した。

(10) 日本医学会連合の2025年度定時社員総会で行われた役員改選において、本会からは加藤聖子理事を推薦した。

Ⅶ. 産科婦人科の医療及び保健に関する社会一般への啓発並びに普及活動（定款4条7号）

1. 地方学会担当「公開講座」

担当地方学会、開催日、テーマは以下の通りである。

都道府県	概要	テーマ
青 森	2026年2月28日（土曜日）	女性応援！私らしい毎日を！ ～現代女性のココロとカラダ～
岩 手	2026年3月8日（日曜日）	産婦人科医が教える 働く女性のヘルスケア最前線
宮 城	2026年3月7日（土曜日）	産婦人科医が教える 働く女性のヘルスケア最前線
山 形	2025年12月14日（日曜日）	プレコンってなあに？
福 島	2026年3月8日（日曜日）	専門医が教える 働く女性のヘルスケア最前線 （更年期・乳がん）
茨 城	2026年3月8日（日曜日）	不妊症・不育症とは？ ～診断から治療まで
栃 木	2026年2月23日（月曜日）	産婦人科医が教える 働く女性のヘルスケア最前線
埼 玉	2026年3月28日（土曜日）	専門医が教える 働く女性のヘルスケア最前線
千 葉	2026年3月3日（火曜日）～ 31日（火曜日）	更年期とどう向き合うか ～更年期のメンタルについて～
東 京	2026年3月15日（日曜日）	産婦人科医が教える働く女性のヘルスケア最前線
長 野	2026年3月1日（日曜日）	産婦人科医が教える 働く女性のヘルスケア最前線
静 岡	2026年3月7日（土曜日）	女性のライフサイクル・手指の痛み
	2026年3月8日（日曜日）	女性のライフサイクル・男性更年期
福 井	2026年3月14日（土曜日）	体から輝く、もっと健康な私へ
岐 阜	2026年3月29日（日曜日）	乳がん
滋 賀	2025年11月30日（日曜日）	未来の自分のために学ぶ ーがん予防と妊活の今ー
京 都	2026年3月1日（日曜日）	産婦人科医が教える 働く女性のヘルスケア最前線
大 阪	2026年3月7日（土曜日）	今、知っておきたい女性の健康を守る選択
兵 庫	2026年3月8日（日曜日）	兵庫県女性の健康セミナー「専門家と学ぶ女性の健康～ 血管を強く、しなやかに～」

奈良	2026年3月7日（土曜日）	女性のための健康講座 「産婦人科医が教える 働く女性のヘルスケア最前線」
和歌山	2026年3月14日（土曜日）	女性の健康週間～みんなで学ぼう！！ 妊娠・出産に向けてのトピックス～
岡山	2026年3月1日（日曜日）～ 31日（火曜日）	産婦人科医が教える 働く女性のヘルスケア最前線
広島	2026年3月8日（日曜日）	産婦人科医が教える 働く女性のヘルスケア最前線
高知	2026年2月28日（土曜日）	知ることから始まる出生前診断～妊婦さんにとって本当に必要な情報とは何かを考える～
宮崎	2025年9月20日（土曜日）	産科出血への対応
鹿児島	2026年1月31日（土曜日）	子宮頸がんの撲滅を目指して ～ワクチンと検診の重要性～

2. 本会ホームページを通した社会、一般の方々へのお知らせ

- （1）日本産科婦人科学会 2025年PGT-M（重篤な遺伝性疾患に対する着床前遺伝学的検査）に関する倫理審議会の開催のご案内（2025年4月3日）
- （2）令和4年4月1日から令和7年3月31日までの公費によるHPVワクチン「キャッチアップ接種」期間に、1回または2回HPVワクチン接種をした平成9年4月2日～平成21年4月1日が誕生日の女性は、令和8年3月31日まで2回目・3回目の接種を公費で受けられます。（2025年4月10日）
- （3）2025年 女性の健康週間 丸の内キャリア塾 スペシャルセミナー「女性の健康と働き方～誰もが健やかな社会の実現へ～」イベントレポート掲載のお知らせ（2025年4月21日）
- （4）立憲民主党より「特定生殖補助医療法案に関するヒアリング（web）」が行われ、本会の考えを伝えました（2025年4月24日）
- （5）乳児の百日咳予防を目的とした百日咳ワクチンの母子免疫と医療従事者への接種について（2025年4月28日）
- （6）感染対策連携委員会で制作した啓発動画データ（医療従事者向け、妊婦さん向け）の公開について（2025年4月28日）
- （7）要望書「『持続可能な周産期医療体制のあり方』に関する抜本的検討の場 早期設置のお願い」を厚生労働省医政局長に提出いたしました。（2025年5月9日）
- （8）「子宮頸がんとHPVワクチンに関する正しい理解のために-Part4 HPV検査を含めた子宮頸がん検診について」を更新しました。（2025年5月13日）
- （9）日本産科婦人科学会 2025年PGT-M（重篤な遺伝性疾患に対する着床前遺伝学的検査）に関する倫理審議会：収録動画配信URL掲載のお知らせ（2025年5月15日）
- （10）生殖補助医療の在り方を考える議員連盟による「特定生殖補助医療法案」が審議されず通常国会が終了した件について（2025年6月30日）
- （11）妊婦に対する新型コロナウイルスワクチン接種について（2025年7月31日）
- （12）妊婦に対する新型コロナワクチン接種について（7月31日掲載文書の補足）（2025年8月21日）
- （13）妊婦の皆さんへ「RSウイルス母子免疫ワクチン（アブリスボ®筋注用）が接種可能となりました！」（改定版）（2025年9月8日）
- （14）生殖補助医療の在り方を考える議員連盟との面会について（2025年10月7日）
- （15）生まれてくるこどものための医療に関わる生命倫理について審議・監理・運営する、公的なサポートを受けアカデミアと社会が共同して設立するプラットフォーム設置についての提案について（第14報）（2025年10月29日）
- （16）生まれてくるこどものための医療に関わる生命倫理について審議・監理・運営する、公的なサポートを受けアカデミアと社会が共同して設立するプラットフォーム設置についての提案について（第15報）（2025年12月24日）
- （17）日本産科婦人科学会 シンポジウム「特定生殖補助医療に関する公開講座 ～出自を知る権利を

巡って～」開催案内（第1報）（2026年1月9日）

（18）日本産科婦人科学会 シンポジウム「特定生殖補助医療に関する公開講座 ～出自を知る権利を巡って～」開催案内（第2報）（2026年1月19日）

（19）日本産科婦人科学会 シンポジウム「特定生殖補助医療に関する公開講座 ～出自を知る権利を巡って～」開催案内（第3報）（2026年1月26日）

（20）2026年 女性の健康週間 丸の内キャリア塾スペシャルセミナー「産婦人科医が教える 働く女性のヘルスケア最前線」オンラインライブセミナーの参加受付を開始いたしました（2026年1月30日）

（21）日本産科婦人科学会 シンポジウム「特定生殖補助医療に関する公開講座 ～出自を知る権利を巡って～」開催案内（第4報）収録動画 オンデマンド配信のお知らせ（2026年2月12日）

（22）「Benesse たまひよ」に日本産科婦人科学会提供によるオンライン記事「妊婦さんのRSウイルス感染症ワクチン定期接種化スタート！知っておこう、RSウイルス感染症ってどんな病気？」が掲載されました。（2026年2月26日）

（23）2026年女性の健康週間スペシャルセミナー「産婦人科医が教える 働く女性のヘルスケア最前線」アーカイブ配信を開始いたしました（2026年3月17日）

（24）妊婦の皆さんとご家族へ「RSウイルス母子免疫ワクチン（アブリスボ®筋注用）の妊婦に対する定期接種化について」（2026年3月24日）

Ⅷ. その他この法人の目的を達成するために必要な事業（定款4条8号）

➤総務

1. 令和7年度会員数（令和8年3月31日現在）

令和6年度末会員数17,763名、令和7年度入会者数547名、令和7年度退会者数322名（物故会員77名を含む）、会費未納による資格喪失者数44名、令和8年3月31日現在会員数17,944名、高齢会員数は1,201名であった。

令和7年4月～令和8年3月の間に物故された会員77名を下記の通り報告する。

この中には、一條元彦名誉会員、北尾學名誉会員、木下勝之名誉会員、久保武士名誉会員、神保利春名誉会員、糸数健功労会員、井篁重彦功労会員、植田國昭功労会員、貝原学功労会員、木村好秀功労会員、河野一郎功労会員、小崎誠三功労会員、後藤司郎功労会員、佐久本哲男功労会員、中川公夫功労会員、野口浩功労会員、吉田茂子功労会員、渡辺宏功労会員が含まれている。

令和7年度物故会員氏名：令和7年4月1日～令和8年3月31日										【五十音順】	
秋葉 幸良	有村 徹	安藤 紀子	石黒 隆雄	一條 元彦							
糸数 健	井篁 重彦	岩田美智恵	植田 國昭	氏家 康秀							
海老原英毅	種田征四郎	大塚 誠一	岡本 良平	小川 俊隆							
荻野 修	貝原 学	可児 和美	川島 公明	岸本 善文							
北尾 學	喜納 進	木下 勝之	木村 好秀	國部 久也							
久保 武士	河野 一郎	鴻巣 俊寿	小崎 誠三	後藤 司郎							
斎藤 長士	佐久本哲男	笹本 佳子	品川 寿弥	篠崎 一雄							
島田 方義	下村 守	正田 常雄	真野 淳夫	神保 利春							
杉本 久秀	鈴木 秀宣	須藤 幾三	隅田 一興	高尾 真美							
高橋 秀身	田中 哲	辻 祥雅	寺木 良巳	寺本 好弘							
富田 哲夫	富田 雅弘	中井 利彦	中川 公夫	永田 君仁							
布川 修	野口 浩	野呂 秀逸	長谷川壽彦	林 香利							
平井 敬一	平林 威	福田 久信	前田 光士	増田 恵一							
馬淵 義也	南川 義夫	油原 章	吉沢 浩志	吉田 茂子							
吉田 秀昭	吉野 英明	吉松 正隆	頼島 信	早稻田博亀							
渡辺 孝也	渡辺 宏										

(以上77名)

2. 総会の開催

令和7年5月22日に岡山県において令和7年度臨時総会を開催した。この総会の議事内容は機関誌第77巻第10号に掲載した。また令和7年6月28日に東京都において令和7年度定時総会を開催した。この総会の議事内容も機関誌第77巻第10号に掲載した。

3. 学術講演会の開催

第77回学術講演会は、令和7年5月23日～25日に増山寿学術集会長主宰のもとで岡山県岡山市においてハイブリッド開催した。

4. 理事長の選任

令和7年6月28日の第3回臨時理事会において、理事互選（定款第17条）により、万代昌紀理事を理事長に選任した。

5. 副理事長、常務理事の選出及び理事の業務分担

令和7年6月28日の第3回臨時理事会において、2名の副理事長および10名の常務理事を選出し、それぞれの業務分担（総務、会計、学術、編集、渉外、社保、専門医制度、臨床倫理、教育、地方連絡、広報、医療制度検討）を決定した。

6. 理事会内に設置した委員会

理事会内に以下の15の委員会を設置している。

広報委員会（川名敬委員長）、医療制度検討委員会（亀井良政委員長）、災害対策・復興委員会（井篁一彦委員長）、診療ガイドライン運営委員会（小林陽一学会側調整役）、コンプライアンス委員会（齋藤豪委員長）、サステナブル産婦人科医療体制確立委員会（齋藤昌利委員長）、産婦人科未来委員会（谷口文紀委員長）、医療安全推進委員会（吉野潔委員長）、公益事業推進委員会（中島彰俊委員長）、臨床研究審査委員会（廣田泰委員長）、感染対策連携委員会（金西賢治委員長）、SRHR推進委員会（角俊幸委員長）、ダイバーシティ・人材育成推進委員会（山本英子委員長）が設置されている。

令和7年7月からは、子宮頸がん検診・HPVワクチン普及推進委員会（宮城悦子委員長）、サブスペシャリティー連携委員会（渡利英道委員長）の活動が終了となり、これまで総務内委員会であった公的プラットフォーム設立準備委員会が、新たに公的プラットフォーム設立連携委員会（加藤聖子委員長）として改編された。また、腫瘍DBを中心に、登録事業からDB管理、利活用までを関連学会を含めてどのように管理し、利活用するための出口の整備をするか、を総合的に検討するデータベース管理・利活用に関する検討委員会（山上亘委員長）が新設された。

7. 常置委員会、理事会内委員会の各委員長および委員の委嘱

令和7年度は各委員会委員長、委員の交代の時期にあたり、令和7年度第3回臨時理事会の審議を経て各委員会の委員長および委員を委嘱し、機関誌第77巻第8号にその氏名を記載した。

8. 幹事長、副幹事長の委嘱

令和7年6月28日の第3回臨時理事会において、小出馨子先生（昭和医科大学）を幹事長に、春日義史先生（慶應義塾大学）を副幹事長に選任した。

9. 幹事の解委嘱・委嘱

令和7年6月28日の第3回臨時理事会において、幹事20名を委嘱した。

10. 内閣府への報告

令和7年6月30日に令和7年度事業報告書および収支決算書を提出した。また、令和8年3月27日に令和7年度事業計画書を提出した。

11. 代議員異動（令和7年4月～令和8年3月、届出順）

地方学会	離任者氏名	離任理由	離任時期	補充者氏名	補充時期
愛 知	小谷 友美	異動	令和7年4月	中村 智子	令和7年4月
京 都	山口 建	異動	令和7年5月	千草 義継	令和7年6月
北海道	齋藤 豪	理事就任	令和7年5月	片山 英人	令和7年7月
宮 城	齋藤 昌利	理事就任	令和7年5月	星合 哲郎	令和7年5月
山 形	永瀬 智	理事就任	令和7年5月	山内 敬子	令和7年5月
埼 玉	亀井 良政	理事就任	令和7年5月	高村 将司	令和7年5月
千 葉	甲賀かをり	理事就任	令和7年5月	尾本 暁子	令和7年5月
東 京	大須賀 穰	監事就任	令和7年5月	関口 敦子	令和7年5月
東 京	岡本 愛光	理事就任	令和7年5月	林 昌子	令和7年5月
東 京	川名 敬	理事就任	令和7年5月	中林 章	令和7年5月
東 京	小林 陽一	理事就任	令和7年5月	寺内 公一	令和7年5月
東 京	関沢 明彦	理事就任	令和7年5月	若菜 公雄	令和7年5月
東 京	田中 守	理事就任	令和7年5月	石川 智則	令和7年5月
東 京	廣田 泰	理事就任	令和7年5月	吉木 尚之	令和7年5月
神奈川	鈴木 直	理事就任	令和7年5月	藤本 晃久	令和7年5月
富 山	中島 彰俊	理事就任	令和7年5月	結城 浩良	令和7年7月
岐 阜	磯部 真倫	理事就任	令和7年5月		
愛 知	梶山 広明	理事就任	令和7年5月	炭竈 誠二	令和7年5月
京 都	万代 昌紀	理事就任	令和7年5月	村上 隆介	令和7年6月
大 阪	角 俊幸	理事就任	令和7年5月	山下 能毅	令和7年5月
大 阪	松村 謙臣	理事就任	令和7年5月	中井 英勝	令和7年5月
和歌山	井篁 一彦	理事就任	令和7年5月	馬淵 泰士	令和7年7月
鳥 取	谷口 文紀	理事就任	令和7年5月	岩部 富夫	令和7年5月
岡 山	増山 寿	理事就任	令和7年5月	小川千加子	令和7年5月
香 川	金西 賢治	理事就任	令和7年5月	前田 和寿	令和7年6月
福 岡	加藤 聖子	理事就任	令和7年5月	浅野間和夫	令和7年5月
福 岡	吉野 潔	理事就任	令和7年5月	栗田 智子	令和7年5月
長 崎	三浦 清徳	理事就任	令和7年5月	北島百合子	令和7年6月
広 島	向井百合香	辞任	令和7年10月	山口 建	令和7年10月
大 阪	澤田健二郎	異動	令和7年12月	瀧内 剛	令和8年3月
大 阪	上田 豊	異動	令和7年12月	松崎 慎哉	令和8年3月
大 阪	林 正美	異動	令和8年2月	松本 佳也	令和8年3月
東 京	小松 篤史	異動	令和8年2月	百村 麻衣	令和8年2月
静 岡	伊東 宏晃	辞任	令和8年3月	小谷 友美	令和8年3月
愛 媛	杉山 隆	辞任	令和8年3月	澤田健二郎	令和8年3月
宮 城	伊藤 潔	辞任	令和8年3月	岩間 憲之	令和8年3月

12. 役員会等の開催

◇定例理事会：4回（6、9、12、3月）

- ◇臨時理事会：3回（5、6月）
- ◇総務担当理事会：4回（6、9、12月、3月）
- ◇会計担当理事会：2回（5、2月）
- ◇学術担当理事会：4回（6、9、12、3月）
- ◇編集担当理事会：4回（6、9、12、3月）
- ◇常務理事会：4回（4、7、10、1月）

13. 2年以上会費未納者の資格喪失

令和7年8月、2年以上会費未納者56名の資格喪失手続きを行った。その後令和8年3月31日までに12名が会費未納状態を解消し会員資格を復活した。このため令和7年度の会費未納による資格喪失者の合計は44名となった。

14. 令和7年度臨時総会および定時総会において承認を得た決議事項の機関誌掲載

令和7年度臨時総会決議事項を機関誌第77巻第7号に、令和7年度定時総会決議事項を機関誌第77巻第8号巻頭に掲載した。

15. 地方学会宛通知

令和7年10月に各地方連絡委員会委員に名誉会員該当者の報告および功労会員候補者推薦依頼について通知した。また、令和8年2月に未納会費の納入依頼と2年以上会費未納者の会費納入督促と、未納であれば会員資格喪失の手続きを進めることとなる旨を通知した。

16. 運営委員会

令和7年度は、4回（令和7年6月6日、9月5日、12月5日、令和8年3月6日）開催した。

17. 学会規約等に関する検討WG（新設）

学会内のさまざまな規則について整理し、領域横断的な原則を定めるWGである。これまでの見解の見直しを行い、臨床倫理監理委員会に提案し、内容に応じた分類が行われ令和8年度臨時総会に諮った。

18. 学会財務に関する検討WG（新設）

長期的な観点から、学会の財務状況を安定的に維持するための施策を検討するWGである。他学会の財務状況（おもな収支等）を参考に、本学会での新たな財源の確保について提案し、令和8年度から転載許諾料について改訂を行った。

19. 胚培養士資格制度検討WG（新設）

令和7年度第3回理事会で承認され、令和8年3月7日～令和9年6月26日（令和9年度定時総会）までを委嘱期間として活動している。

20. シンポジウムの開催

シンポジウム『特定生殖補助医療に関する公開講座～出自を知る権利を巡って～』を開催した。

【日 時】令和8年2月1日（日）13時～17時

【会 場】コンgresスクエア日本橋 2階「ホール A/B」

【開催方法】ハイブリッド開催（ウェビナー）

➤運営委員会からの答申等

1. 令和7年度定時総会について

令和7年度定時総会（開催日時：6月28日（土）14：00～）の次第についての内容確認を行い、議案の承認を理事会に諮った。また、開催方法をWebは傍聴のみで、質問、発言は事前受付と当日現地参加

のみで受け付けることとした。前回の臨時総会も同様の形式で特に問題がなかったため、今回も同様の形式とすることを理事会に諮った。

2. 外部役員候補者の推薦について

理事長の推薦により、令和7年度第1回臨時理事会において、外部理事1名、外部監事1名の候補者が確認され、報酬基準と共に6月28日開催の定時総会に諮った。

3. 婦人科腫瘍委員会「婦人科癌の取扱い規約などの改訂と普及に関する小委員会」における委員増員について

FIGOの子宮体癌のステージングの変更があり、規約を変更する必要があるため、FIGOのCommittee on Women's Cancerのメンバーの継続就任が決まった矢内原臨先生を追加することについて、定員8名のところ9名になるが特例扱いとして理事会に諮った。

4. HUMAN+事業の終了と今後のデータ活用について

HUMAN+の称号が使えなくなることからHUMAN+事業は終了することとし、これまでのデータは形を変えて情報発信することを検討して行くことについて理事会に諮った。

5. 第81回日本産科婦人科学会学術講演会学術集会長候補者選定について

第81回学術集会長候補者選定委員会の委員長および委員は令和7年9月6日の第2回理事会で承認された。第81回学術集会長の立候補を令和7年9月30日で締め切り、令和7年12月5日に第81回学術集会長候補者選定委員会を開催し、候補者1名を第3回理事会に推薦した。第3回理事会で候補者が選出され、令和8年5月14日の臨時総会に諮ることとなった。

6. 常務理事貴会の開催方法の変更について

常務理事会の運営を次の通り変更することとして理事会に諮った。
現地出席は原則、理事長、副理事長、常務理事、監事、幹事長とし、常務理事以外の理事、特任理事、専門委員会委員長、顧問、議長団は原則WEB出席とする。ただし、審議等発言予定者は現地出席も可とする。また、上記に該当しない場合でも協議事項に関係する委員会の委員であればWEB出席を可とする。幹事団は現地出席／WEB出席を自由選択できる。協議事項を事前に数個選定し時間をかけて議論する。協議事項は、時間をかけて情報共有・意見交換することを希望する事項を各委員会・WGより事前に募り、その中から選定することとする。

7. 転載許諾（営利目的）の料金体系改定および規程改定について

営利目的の転載許諾料金体系について、他学会（公益法人）の現状を参考に改定案を検討し、診療ガイドラインを別料金とする案が最も妥当であるとの結論に至り、理事会に諮った。

8. 専門委員会の令和8年度事業計画と小委員会設置について

各専門委員会の令和8年度事業計画、及び小委員会設置案について確認し、理事会に諮った。

9. 名誉会員の選考について（名誉会員詮衡委員会）

令和8年3月6日に名誉会員選考委員会を開催し、本年度の名誉会員候補者を理事長に答申した。理事長は、本件候補者を第4回理事会（令和8年3月7日）に諮った。

➤学術委員会

〔学術委員会の活動〕

1. 学術集会における倫理的手続きの運用および学術集会の在り方に関する検討

本会では、前年度に策定した「学術集会への演題応募における倫理的手続きに関する指針」を第78回学術講演会より導入し、その運用を開始した。本年度、学術委員会では、その運用状況の検証を行うとともに、演題登録および査読過程における課題について検討を行った。特に、症例報告カテゴリーの選択に関する不適切事例が一定数認められたことから、カテゴリー分類の適正化に向けた対応を進めた。

また、従来の「倫理指針検討WG」を発展的に改組し、「学術集会の在り方WG」を設置し、学術集会全体の運営の観点から検討を行った。その結果、症例報告の定義および取扱いについて整理し、症例数による一律の基準は設けず、研究目的での侵襲または介入を伴わないこと、統計解析による仮説検証を目的としないこと等を基本要件とする方針とした。また、演題登録時に症例報告該当性を確認する仕組みを導入するため、演題登録システムおよび査読システムの改修を行うこととした。

なお、本指針は第79回学術講演会より適用される。

2. 学術講演会におけるAward選考および運用に関する検討

本会学術講演会における各種Awardについて、選考過程および対象者に関する運用上の課題について検討を行った。特に、International SessionにおけるAward選考において、発表内容の変更があった場合の取扱いや、既受賞者の再受賞の可否などについて議論を行った。

その結果、発表内容およびタイトルの変更があった演題については選考対象外とする取扱いとした。また、過去の学術奨励賞受賞者の取扱いについては、JSOG Congress AwardおよびEncouragement Awardはプレゼンテーション内容を評価するものであり、学術奨励賞とは評価基準が異なることから、従来どおり受賞対象とする方針とした。

さらに、審査の効率化および質の向上の観点から、事前資料の共有方法や審査体制の在り方についても意見交換を行い、今後の運用改善に向けた検討を行うこととした。

〔小委員会の活動〕

1. International Session委員会

1) 令和7年5月23日にInternational Session委員会を開催した。第77回学術講演会のJSOG Congress Award受賞演題の選考を行い、国外3名、国内4名の受賞を決定した。

〔受賞者（発表順）〕

Dr.Higashiyama Nozomi (Kyoto University)

Dr.Cortez Feliza VidaD (Rizal Medical Center,Philippines)

Dr.Um Gi-soo Elisa (Seoul St. Mary's Hospital,Korea)

Dr.Taguchi Ayumi (The University of Tokyo)

Dr.Seah Michelle (National University of Singapore,Singapore)

Dr.Seki Tomomi (Nagoya University)

Dr.Sonehara Reina (Nagoya University)

2) 第78回学術講演会International Sessionに応募があった国外演題を査読し、令和7年10月24日～11月4日に通信会議を行い、採択の審議を行った。

2. JSOG Congress Encouragement Award選考委員会

令和7年5月23日および24日に第77回学術講演会のJSOG Congress Encouragement Award受賞演題の選考を行った。International Session Workshopの各セッションにつき3名の選考委員が、学術講演会当日の発表時に内容と質疑応答について採点し、選考委員会で審議した結果、14演題が決定した。これにJSOG Congress Awardの受賞とならなかった6演題を加えた合計20演題の受賞が決定された。

〔受賞者（発表順）〕

Dr.Yamada Hiroaki (Kurume University)

Dr.Kawashima Akihiro (Showa Medical University)

Dr.Oishi Keiichi (Okayama University Hospital)

Dr.Mori Yusuke (The Jikei University)

Dr.Mariya Tasuku (Sapporo Medical University)
Dr.Vu Thuyha (Okayama University Hospital)
Dr.Takano Mayumi (Toho University)
Dr.Matsuzaka Sunao (Kyoto University)
Dr.Nagata Koh (Nagasaki University Hospital)
Dr.Oka Emiko (The University of Osaka)
Dr.Tanaka Kota (University of Yamanashi Hospital)
Dr.Yano Eriko (The University of Tokyo Hospital)
Dr.Murakami Kosuke (Kindai University)
Dr.Iwahashi Naoyuki (Wakayama Medical University)
Dr.Cheng Yun (Kaohsiung Chang Gung Memorial Hospital and Chang Gung University College of Medicine, Taiwan)
Dr.Hirahara Yuhya (Yokohama City University Graduate School of Medicine/Laboratory for Immunotherapy, RIKEN Center for Integrative Medical Science)
Dr.Terada Shuhei (Department of Public Health, Institute of Science Tokyo)
Dr.Carter SeanW (National University of Singapore, Singapore)
Dr.Hsieh Meng-Hsuen (MacKay Medical College/ MacKay Memorial Hospital, Taiwan)
Dr.Iyoshi Shohei (Nagoya University Hospital)

3. 優秀日本語演題賞選考委員会

令和7年5月25日に第77回学術講演会の優秀日本語演題賞受賞演題の選考を行った。高得点日本語演題の各セッションにつき3名の選考委員が、学術講演会当日の発表時に内容と質疑応答について採点し、選考委員会で審議した結果、3演題の受賞が決定された。

〔受賞者（発表順）〕

野口 隼矢 君（日本医科大学分子解剖学）
謝敷 裕美 君（順天堂大学公衆衛生学講座）
野崎 敬博 君（山梨県立中央病院）

4. 筆記試験問題評価委員会

令和7年8月26日に筆記試験問題評価委員会を開催した。専門医筆記試験について、問題の難易度、内容、形式、問題数、分野別比率などを個別に審議した。本年度の試験は、得点度数の分布表も概ね正規分布を示しており、良問が多いと評価された。評価委員からは、議論が必要と思われる設問について事前に意見が提出されており、委員会当日は作成委員会より当該設問の作成経緯が説明された。

委員会での協議の結果、全120問のうちの2問について、検討が必要な問題として中央専門医制度委員会に答申することとなった。

5. 学術講演会評価委員会

令和7年6月19日～6月23日にかけて通信会議を開催し、第77回学術講演会における企画・運営・進行に関する評価を行い、学術委員会に答申した。

参加者からは会場間の移動、プログラム編成、ポスター発表の形式などについて意見が出され、担当校の裁量に委ねることも視野に入れつつ、これまでの議論の経緯を踏まえ、学術委員会としても引き続き検討を行っていくこととなった。

6. 学術奨励賞予備選考委員会

令和7年度学術奨励賞について機関誌第77巻7号およびホームページで公募した（応募期間：令和7年10月1日～31日）。

・生殖医学部門5名、周産期医学部門6名、婦人科腫瘍学部門5名、女性のヘルスケア部門1名の合計17

名の推薦ならびに応募があった。

・学術奨励賞予備選考委員会（12月1日開催）を開催し、選考を行った。その結果を令和7年度第3回学術委員会に報告し、受賞候補者の最終選考を行った。最終選考の結果を第3回理事会に答申し、承認された。受賞者は第78回学術講演会で講演を行い、令和8年5月14日の令和8年度臨時総会において表彰される。

〔受賞者〕

【生殖医学部門】

村岡 彩子 君（名古屋大学）

「子宮内膜症の新規病態仮説と生殖医療への発展」

【周産期医学部門】

牛田 貴文 君（名古屋大学）

「妊娠高血圧症候群に関わる母児の予後改善に向けた包括的なアプローチ」

【婦人科腫瘍学部門】

田口 歩 君（東京大学）

「HPVジェノタイプ別にみた子宮頸癌発癌動態の多層解析とHPV18型の特殊性解明」

【女性のヘルスケア部門】

飯野 香 君（弘前大学）

「疫学研究から切り開く女性のトータルヘルスケア」

7. 優秀論文賞予備選考委員会

令和7年度優秀論文賞について機関誌第77巻7号およびホームページで公募した（応募期間：令和7年12月5日～令和8年1月9日）。

・第一次予備選考委員会を部門ごとに通信で行い、この第一次予備選考の結果を受けて、第二次予備選考委員会を通信にて開催した。その結果を令和7年度第4回学術委員会に報告し、受賞候補論文の最終選考を行った。最終選考の結果を第4回理事会に答申し、承認された。受賞者は第78回学術講演会会場でポスター掲示を行い、令和8年5月14日の令和8年度臨時総会において表彰される。

〔受賞者〕

【周産期医学部門】

安田枝里子 君（京都大学）

「Potential mechanisms for chorioamniotic membrane rupture after subchorionic hematoma」
American Journal of Obstetrics & Gynecology, Vol.233(2), 125.e1-125.e18,2025

【婦人科腫瘍学部門】

笠間 春輝 君（金沢大学）

「Laeverin is Cell-Surface Target for Liquid-Phase Metastasizing Cancer Cells」
Advanced Science, Vol.12(47), e11349,2025

【生殖医学部門】

平岡 毅大 君（大森赤十字病院、東京大学）

「An ex vivo uterine system captures implantation, embryogenesis, and trophoblast invasion via maternal-embryonic signaling」
Nature Communications, Vol.16(1),5755,2025

【女性のヘルスケア部門】

垣淵 晃代 君（京都府立医科大学）

「Effects of 17 β -estradiol and equilin on atherosclerosis development in female *Apoe^{shl}* mice」
Scientific Reports, Vol.15,24922,2025

8. 教育奨励賞予備選考委員会

令和7年度教育奨励賞について機関誌第77巻4号およびホームページで公募した（応募期間：令和7年

7月1日～7月31日）。

令和7年8月19日に予備選考委員会を開催し選考を行った。令和7年度第2回学術委員会に予備選考の結果を報告、受賞候補者の最終選考を行い、第2回理事会に答申し、承認された。受賞者は第78回学術講演会で講演を行い、令和8年5月14日の令和8年度臨時総会において表彰される。

〔受賞者〕

砂田 真澄 君（京都大学）

「インストラクター主導型VR講義（ILVRD）による骨盤深部解剖教育の実践と普及」

長田 広樹 君（鳥取県立厚生病院、鳥取大学）

「Virtual Realityを用いた産婦人科臨床実習への挑戦と成果」

二井 理文 君（三重大学）

「ケースに学び、地域を育てる：県内周産期医療を導くTV会議システム、症例分析検討会および継続型教育セミナー」

9. 健康・医療活動賞予備選考委員会

令和7年度健康・医療活動賞について機関誌第77巻4号およびホームページで公募した（応募期間：令和7年6月1日～6月30日）。

令和7年7月29日に予備選考委員会を開催し選考を行った。令和7年度第2回学術委員会に予備選考の結果を報告、同日に受賞候補者のプレゼンテーションを経て最終選考を行い、第2回理事会に答申し、承認された。受賞者は第78回学術講演会で講演を行い、令和8年5月14日の令和8年度臨時総会において表彰される。

〔受賞者〕

吉松 淳 君（国立循環器病研究センター）

「産婦人科診療相互援助システム（Obstetrical & Gynecological Mutual Co-operative system, OGCS）」

➤社会保険委員会

1. 委員会の開催

令和7年度は3回の本委員会を全てWeb会議で開催した（令和7年8月4日、11月18日、令和8年2月24日）。

疑義解釈委員会からの検討依頼に対する回答など迅速な対応を要する案件に関しては、通信会議による検討を行い、遅滞なく適宜対応した。また、企業から医薬品に関する安定供給継続や販売中止に関する依頼に対し、通信会議による検討を行い、遅滞なく適宜対応した。

2. その他

（1）令和8年度診療報酬改定要望に関する厚生労働省ヒアリングへの対応

令和7年8月5日の厚生労働省ヒアリングにおいて、「子宮悪性腫瘍手術（広汎切除）（ロボット支援）」および「帝王切開術無結紮二層縫合加算」の2項目について説明を行った。

（2）第78回日本産科婦人科学会学術講演会 社会保険委員会－外科系学会社会保険委員会連合（外保連）共同企画の準備

令和8年5月の第78回学術講演会（札幌）にて、外保連との共同企画として委員会企画セッション「産婦人科領域における、令和8年診療報酬改定の評価－厚生労働省、外保連、産婦人科サブスペシャルティ領域から－」を開催することを決定し、厚労省担当官の招聘などの準備を進めた。

（3）医薬品・医療機器の安定供給と薬価改善への対応

企業からの依頼を受け、原材料費高騰等により採算が悪化している薬剤について、不採算品再算定や安定供給継続を求める要望書を厚労省へ提出した。また、HTLV-1ラインプロット法の試薬高騰に伴う診療報酬増点の要望を、日本HTLV-1学会と連名で提出した。

（4）企業からの医薬品販売・供給停止承認の依頼について検討し、対応を行った。

(5) 手術試案医療材料見直しについて

外保連より手術試案医療材料の見直しについての依頼があり、実態調査が2019年以前の術式について再調査を行い、報告を行った。

(6) 手術レジストリ（NCD等）への対応と詳細データの提出

厚労省からの依頼を受け、ロボット支援手術等の合併症に関する詳細データを日本産科婦人科内視鏡学会のレジストリに基づき回答した。将来的な日産婦学会独自のレジストリ構築の必要性について議論を開始した。令和8年1月には厚労省とWeb面談を行い、新規保険収載される術式のレジストリ登録（NCD登録等）の継続性について協議した。

(7) 新規医療技術の導入検討

子宮頸部上皮内腫瘍（CIN）に対する光線力学的療法（PDT）の保険適用について、婦人科腫瘍委員会・周産期委員会と連携し、エビデンスおよび周産期予後の観点から検討を行った。

(8) 令和8年度診療報酬改定結果の評価

子宮頸がんに対するロボット手術の保険適用拡大、内視鏡手術用支援機器加算の新設、BRCA検査の適用拡大、遺伝性疾患療養指導管理料の新設、MFICU管理加算の要件緩和などの改定内容を確認・評価した。

➤臨床倫理監理委員会

1. 本会の見解に基づく諸登録（令和8年3月31日現在）

- (1) ヒト精子・卵子・受精胚を取り扱う研究に関する登録：138研究（50施設）
 - (2) 体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録：635施設
 - (3) ヒト受精胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録：635施設
 - (4) 顕微授精に関する登録：615施設
 - (5) 医学的適応による未受精卵子、受精胚および卵巣組織の凍結・保存に関する登録：219施設
 - (6) 提供精子を用いた人工授精に関する登録：16施設
 - (7) 重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査（PGT-M）の承認実施施設：39施設
 - (8) 不妊症・不育症に関する着床前遺伝子異数性検査（PGT-A）の承認実施施設：257施設
- ※うち不妊症および不育症を対象とした着床前胚染色体構造異常検査（PGT-SR）の承認実施施設：224施設

2. 臨床倫理監理委員会

(1) 第1回、第2回は鈴木直常務理事を委員長、谷口文紀理事を副委員長として23名の委員と5名のオブザーバーにより、第3回からは三浦清徳常務理事を委員長、永松健代議員を副委員長として22名の委員と6名のオブザーバーにより、定時委員会を5回（令和7年5月2日、6月19日、8月14日、11月20日、令和8年2月12日）、臨時委員会を2回（令和8年1月15日、3月3日）、通信会議を3回（令和7年9月30日～10月3日、11月26日～12月2日、令和8年1月16日～1月21日）開催した。

3. 登録・調査小委員会

(1) 片桐由起子委員長、谷口文紀副委員長をはじめ11名の委員により、定時委員会を1回（令和7年8月4日）開催した。

(2) 本会の見解に基づく諸登録（体外受精/顕微授精・胚移植に関する登録、ヒト受精胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録、医学的適応による未受精卵子、受精胚および卵巣組織の凍結・保存に関する登録、提供精子を用いた人工授精に関する登録、ヒト精子・卵子・受精胚を取り扱う研究に関する登録）の新規申請について、通信による厳正な審査を毎月行っている。

(3) 機関誌第77第12号に「令和6年度臨床倫理監理委員会 登録・調査小委員会報告（2023年分の体外受精・胚移植等の臨床実施成績および2025年7月における登録施設名）」を掲載した。ホームページでも公開している。

(4) 令和6年分の体外受精・胚移植等の臨床実施成績について集積・解析を行っている。

(5)「ヒト精子・卵子・受精胚を取り扱う研究」を実施した施設より、年次報告（令和6年分）の提出を受けた。

(6)登録施設が日本の状況を把握することができ、より良い生殖医療を展開できるための一助となるよう、治療周期数、妊娠・生産・流産・多胎率などをまとめ、「生殖補助医療データブック」として登録・調査小委員会のホームページで公開している。令和7年度は、「生殖補助医療データブック2023」を新たに公開し、その内容はRMB誌に掲載された（<https://doi.org/10.1002/rmb2.70008>）。

(7)学会見解に基づく諸登録の更新（該当施設：2021年新規登録、更新）申請審査を開始している。

(8)令和7年分の安全管理調査票および他の研究機関への情報の提供に関する記録の収集を行った。

4. 重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会

(1)第1回は三浦清徳委員長、佐々木愛子副委員長をはじめ外部委員5名を含む25名の委員により、第2回からは佐々木愛子委員長、利光正岳副委員長をはじめ外部委員5名を含む25名の委員により、定時委員会を6回（令和7年5月15日、7月10日、9月30日、11月17日、令和8年1月8日、3月12日）、臨時委員会を1回（令和7年8月6日）、通信会議を1回（令和7年8月8日～8月13日）開催した。

・新見解による症例申請：（令和8年3月12日現在）194例《合計（内訳）承認151例、条件付き承認16例、不承認6例、照会16例、審査待ち1例、取り下げ4例》である。

(2)着床前遺伝学的検査を実施した施設から、年次報告（令和7年度分）の提出を受けた。

(3)審議の結果、個別審査会に付託することとなった症例があり、PGT-M個別審査会を4回開催した。

(4)令和7年9月8日に、PGT-M2024年下半年期症例審査結果報告書と2022年改定後の見解による症例審査結果統合報告書を公表した。また、令和8年3月9日に、PGT-M2025年上半年期症例審査結果報告書と2022年改定後の見解による症例審査結果統合報告書を公表した。

(5)令和7年4月5日に、PGT-Mに関する倫理審議会を開催した。

(6)令和7年12月21日に、PGT-M認定施設向け遺伝子バリエーション評価に関する講習会を開催した。

5. 不妊症および不育症を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会

(1)永松健委員長、岩佐武副委員長をはじめ外部委員4名を含む17名の委員により、定時委員会を5回（令和7年4月16日、6月11日、7月23日、10月22日、令和8年1月14日）開催した。

(2)令和7年12月16日に、PGT-A・SR2023年実施状況報告書を公表した。

(3)令和7年8月5日から8月20日に、PGT-Aの実施対象の見直しに関するアンケート調査を実施し、令和7年9月6日にPGT-Aに関する細則を改定した。

6. PGTに関する継続審議小委員会

(1)織田克利委員長、浜谷敏生副委員長をはじめ外部委員4名を含む23名の委員により、定時委員会を4回（令和7年4月10日、8月26日、11月6日、令和8年1月20日）開催した。

(2)PGT-M、PGT-A・SR実施における諸問題を議論した。

7. 定款・見解改定検討小委員会

(1)第1回は小野政徳委員長、立花真仁副委員長をはじめ18名の委員により、第2回からは小野政徳委員長、松村謙臣副委員長をはじめ17名の委員により、定時委員会を4回（令和7年4月11日、7月24日、10月23日、令和8年1月22日）、通信会議を1回（令和8年2月17日～2月20日）開催した。

(2)学会規約等に関する検討WGとともに、学会規約に関する用語を整理・明確化するとともに、「会告」における「見解違反に対する会員への対処」の在り方を見直し、「倫理的に注意すべき事項に関する見解」を体系的に分類・整理して改定することを進めている。学会規約に関する用語について、学会が会員に対して行う公式な通知または告知を「会告」、特定の事項について示す、学会としての考え方や判断を「見解」、学会としての基本的な方向性を示し、会員が準拠すべきよりどころとなるルールを「指針」、指針や見解を実行するために定める、具体的かつ詳細なルールや手続きを「細則」、運用あるいは診療にあたって特に意識すべき事項や注意点を「留意点」、学会内部の運営・実務に関する具体的

な取り扱いを定めたルールを「内規」、社会的な課題や組織の方針に対して、改善や改革を目的として具体的な意見や方向性を提示するものを「提言」と定義した。用語に沿って、現在ある見解を分類し、既に法律や診療ガイドラインで適切にカバーされている事項は見解から撤回する提案を行った。

8. 子宮移植に関する小委員会

- (1) 高井泰委員長、吉野潔副委員長をはじめ7名の委員により、定時委員会を1回（令和7年5月2日）開催した。
- (2) 令和7年6月16日に、日本移植学会理事長、副理事長を交え、子宮移植に関する日本移植学会・日本産科婦人科学会合同実施検討委員会の設立に向けたWGを開催した。
- (3) 令和7年12月5日に、日本移植学会・日本産科婦人科学会合同実施検討委員会を開催した。
- (4) 日本移植学会との合同委員会の名称を「子宮移植臨床研究適正実施委員会」に決定し、第1回会議を令和8年4月17日（金）に開催することを決定した。

9. がん・生殖医療施設認定小委員会

- (1) 堀江昭史委員長、原田美由紀副委員長をはじめ16名の委員により、定時委員会を2回（令和7年7月24日、令和8年1月22日）開催した。
- (2) 妊孕性温存療法実施医療機関、温存後生殖補助医療実施医療機関について施設認定のための審査を実施している。令和8年3月31日時点で承認施設数は、妊孕性温存療法実施医療機関180施設、温存後生殖補助医療実施医療機関である妊孕性温存療法実施医療機関178施設（うち、生殖医療専門医が不在のため今年度暫定施設として取り扱う施設：5施設、妊孕性温存療法は実施しない温存後生殖補助医療のみの実施医療機関5施設）である。

10. 特定生殖補助医療に関する運用検討小委員会

- (1) 久慈直昭委員長、鴨下桂子副委員長をはじめ外部委員7名を含む12名の委員と7名のオブザーバーにより、定時委員会を7回（令和7年4月10日、8月27日、10月27日、11月17日、12月24日、令和8年1月28日、3月2日）開催した。
- (2) 令和8年2月1日開催のシンポジウム「特定生殖補助医療に関する公開講座～出自を知る権利を巡って～」に、司会者、講演者として委員長、副委員長をはじめ6名の委員が参加した。

➤教育委員会

2025年度は2024年度に引き続き、従来からの事業である専門医認定審査筆記試験問題作成、産婦人科専門医のための必修知識の発刊準備を行い、2025年5月に『産科婦人科用語集・用語解説集改訂第5版』を発刊した。教育推進委員会では、国際学会での抄録採択を目的とし、日本医学教育学会 研究推進委員会と連携した医療者教育国際学会抄録作成ワークショップを開催した。また、日本外科学会CST推進委員会からの要請に基づき、CSTの審査を行った。

1. 教育委員会開催

2025年	5月	9日
2025年	7月	9日
2025年	9月	1日
2025年	11月	25日
2026年	3月	2日

2. 専門医認定筆記試験問題作成委員会

- (1) 2025年度専門医筆記試験問題については、教育委員会委員・幹事ならびに試験問題作成委員（合計57名）で作成し、中央専門医制度委員会に提出した。なお、作成委員氏名を学会機関誌第77巻第11号に掲載し謝意を示した。
- (2) 2026年度専門医筆記試験問題作成については、教育委員会委員・幹事ならびに試験問題作成委員

として委嘱し、計56名の先生方に依頼した。

2025年9月9日に第1回全体委員会を開催し、問題作成にあたっての注意点等を説明し、その後に各分野の作成委員会を開催した。2026年3月初旬には各分野の最終案を受領し、委員長をはじめとするコアメンバーならびに各分野責任者で内容確認や全体の見直しを行った。2025年度より筆記試験がCBT試験へ移行されたため、CBT試験に対応した運用へ変更した。

3. 産婦人科専門医のための必修知識

2026年の発刊をめざし全面改訂することとし、執筆者への執筆依頼、編集委員による原稿の査読、初校の組版、転載許諾申請のための資料の収集を行った。執筆者からの初校の修正原稿について業者に順次返送を進めている。

4. 用語集委員会

産科婦人科用語集・用語解説集改訂第5版を、2025年5月23日に発刊した。

5. 教育推進委員会

第78回学術講演会委員会企画の産婦人科医のためのFD（Faculty Development）の企画設計、日本医学教育学会 研究推進委員会と連携し医療者教育国際学会抄録作成ワークショップを実施した。また、委員会ホームページの改訂を進めるなど、ホームページのさらなる内容の充実化を図っている。

6. CST実施評価委員会

適切・公平な評価となるよう、評価方法のマニュアルを作成し、実施報告書の評価作業を行った。

7. その他

（1）ICD-11の産科に係る用語の和訳チェックを行った。

（2）2025年度以降の専門医筆記試験過去問題・解答については、学会HPへ掲載することとし、会員限定で公開する形式に変更した。今後は過去問題・解説集の書籍の発刊は行わないこととした。

（3）第78回日本産科婦人科学会学術講演会においても、第77回の委員会企画に引き続き、産婦人科医のためのFD（Faculty Development）の委員会企画を予定している。

▶地方連絡委員会

1. 委員会の開催

令和7年6月12日に地方連絡委員会をWEB開催した。

2. 活動状況

昨年度に引き続き、上記日程でWEB開催した。第1部を報告事項、第2部を地方連絡委員からの質問事項と2部制にし、双方向性の情報交換会とした。

第1部では、令和6年度新入会員数について、日本産科婦人科学会学術講演会への演題応募における倫理的手続きについて、学会賞の推薦ならびに公募について、2025年度専門研修プログラムの専攻医登録状況について、専門医制度二次試験のCBT試験について、2026年度以降の専門医更新審査について、すべての分娩取り扱い施設におけるPEACEの施設基本情報の入力のお願について、医師の働き方改革実態調査アンケート報告について、「緩やかな集約に向けて」プロジェクトスタートについて、B水準並びに連携B水準の上限時間外が数年後には段階的に縮小される予定について、梅毒リーフレットについて、母子免疫ワクチンの動画公開について、乳児RSウイルス呼吸器感染症および母子免疫ワクチンに関する意識調査結果について、新型コロナウイルスワクチンの妊婦への接種について説明を行うとともに、地方連絡委員からの意見聴取を行った。

第2部では、あらかじめ行ったアンケート調査結果を元に、専門医制度について、リクルートについて、働き方改革について、妊婦への新型コロナワクチンについて、分娩の保険適用・無痛分娩の状況に

ついて、がん検診について、GI（性別不同）に関する医療関係者への理解と対応を促進するための画策について、産婦人科学校医制度について委員長からの回答があった。

令和8年度の地方連絡委員会は昨年度と同様にあらかじめアンケート調査を行い、報告事項と地方連絡委員からの質問事項との2部制で6月4日にWEB開催を予定する。

また本年度より、常務理事会・理事会開催後、本学会が議論している内容をまとめ、地方連絡委員へリアルタイムで情報共有することを開始した。

➤広報委員会

1. 委員会の開催

令和7年度は3回（令和7年8月4日、11月26日、令和8年3月17日）の委員会を開催した。

2. 活動状況

（1）インターネットホームページについて

令和8年3月現在、ホームページへのアクセス状況は月に約32万件であり、多数の方が閲覧するサイトとなっている。令和7年度は令和6年度に引き続き、下記内容を含む、ホームページの維持・管理を行った。

- ・一般に対する産婦人科関連の有益な情報および啓発情報の提供
- 会員向けに専門医関連、研究会開催、自己研鑽および生涯学習に関する様々な有用情報の提供
- ・e-learning、学術集会・研修会開催関連、専門委員会関連、動画配信等の情報を適宜更新・掲載し、会員に向けた有用な情報の発信
- ・若手医師あるいは医学生を対象とした、産婦人科の魅力を伝える様々な情報の提供

（2）学会公式Instagramについて

令和7年11月に学会公式Instagram（会員向け・市民向け）を開設し、「会員向け」「市民向け」「リクルート」の3つの視点からの情報発信を開始した。学会活動の最新情報に加え、産婦人科の魅力や社会への発信、次世代育成に関する内容をタイムリーに届けていく。令和8年3月末時点でのフォロワー数は会員向けが122名、市民向けが77名であった。

（3）女性の健康週間について

①業務委託契約について

「女性の健康週間」に係わる業務委託につき、㈱日本経済社との契約を更新した。

②「女性の健康週間」の実施について

令和7年度も3月1日～8日を「女性の健康週間」に設定し、産婦人科医が女性のパートナーであることをアピールし、イベントを展開した。

女性の健康週間期間中のイベントとして、令和8年3月3日に日経カンファレンスルームより、「丸の内キャリア塾スペシャルセミナー」を全年代の女性・男性を対象にライブ配信した。今回はメインテーマを「産婦人科医が教える 働く女性のヘルスケア最前線」とし、開会挨拶に万代昌紀理事長、女性の健康と働く女性に関する講演に原田美由紀会員、月経随伴症状とセルフケアに関する講演に中村智子会員、Q&Aセッションに宋美玄委員および小川真里子会員、閉会挨拶に日本産婦人科医会 石渡勇会長が登壇した。本活動をより多くの方に知っていただくために、アーカイブ配信を1年間実施する。

地方学会担当市民公開講座は、健康週間期間およびその前後に、全国25地方学会で開催された。

③「女性の健康週間」の新聞広告について

「体のサイン見逃さないで 向き合おう女性の健康リスク」をテーマに、令和8年2月7日の日本経済新聞全国版朝刊別刷NIKKEIプラス1（約137万部）「丸の内キャリア塾」へ、産婦人科全般について万代昌紀理事長、思春期の性体験と保護者の向き合い方について安達知子会員、壮年期の婦人科疾患について甲賀かをり会員、壮年期の不妊治療と妊娠について片桐由起子会員、更年期のヘルスケアについて加藤聖子会員のインタビュー記事を掲載した。

④ホームページ掲載について

本会ホームページの一般向けコンテンツ「女性の健康週間」に、本年度のイベントスケジュールや

イベントレポート等を掲載した。

(4) JSOG-JOBNET事業（公的病院求人案内）・産婦人科医公募情報について

ホームページへの公募情報掲載状況は令和8年3月31日現在で23件である。3ヵ月毎に更新を行っている。過去1年の総採用決定件数は3件であった。

(5) 学会メール「日産婦学会ニュース」

日本産科婦人科学会および産婦人科学に関する情報を随時提供した。

(6) 株式会社メディカルノートとの連携

一般生活者・患者向け医療情報メディア「Medical Note」において、5月15日にプレスリリースを掲載、5月16日より第77回学術講演会学術集会長インタビュー記事を掲載した。

(7) 旧HUMAN+について

2026年4月にガイドライン2026年度版が発刊されるのに合わせ、HUMAN+制作当時の執筆者に記事のアップデートを依頼し、順次学会公式Instagramに掲載していく方針とした。以前提携していた企業との契約が終了していることから、「HUMAN+」の名称についても変更する。

➤医療制度検討委員会

本委員会は、妊産婦の適切な医療機関の選択に資することを目的とした出産費用の公表制度（見える化）や、これに関連して政府内で検討が進められている出産費用の保険適用化、経口人工妊娠中絶薬の適切な使用体制の在り方などの課題について、日本産科婦人科学会の対応の在り方を関連学会や日本産婦人科医会と連携しながら検討、提言することを目的とし、令和5年6月に創設された理事会内委員会である。

1. 委員会の開催

令和7年度は、委員会の集合形式による開催は行っていない。

2. 活動状況

(1) 「妊娠・出産・産後における妊産婦等の支援策等に関する検討会」への対応

厚生労働省保険局が実施する標記検討会において、昨年度に引き続き亀井良政常務理事が構成員として出席し、本会の立場から議論に参画した。

本検討会において本会は、分娩費用負担の軽減および地域差なく安全・安心に出産できる環境整備の必要性を踏まえ、支援策の評価指標や現場の課題について意見を述べるとともに、分娩取扱施設への適切な支援の重要性について提言した。

（総計10回のうち、今年度開催2回に出席）

- ・2025年4月16日 第9回：新年度の検討課題整理および前年度議論の継続事項確認
- ・2025年5月14日 第10回：支援策実施後の評価指標に関する意見交換

(2) メフィーゴ®パック適正使用推進委員会

母体の安全と適正な情報提供体制の両立に向けた議論に参画した。

- ・2025年4月3日 第2回協議
- ・2025年9月9日 第3回協議

(3) 令和7年度 厚労科研特別研究「安全な無痛分娩体制構築に関する研究」

無痛分娩の急速な普及を踏まえ、安全な医療提供体制の整備に向けた検討および意見交換に参画した。

- ・2025年4月23日 第1回班会議
- ・2025年6月19日 第2回班会議
- ・2025年7月10日 第1回「必要な診療体制」検討グループ検討会
- ・2025年8月28日 第2回「必要な診療体制」検討グループ検討会
- ・2025年10月29日 第1回全体会議
- ・2026年2月16日 第2回全体会議

(4) 社会保障審議会 医療保険部会

出産費用無償化に関する議題について、専門委員として亀井良政常務理事が学会代表で出席し、医療保険制度における出産に対する支援の強化について、本会としての提言方針を整理の上、関連学会および日本産婦人科医会と連携しつつ意見を述べた。

- ・2025年10月23日 第1回（第201回社会保障審議会医療保険部会）
- ・2025年11月20日 第2回（第204回社会保障審議会医療保険部会）
- ・2025年12月4日 第3回（第206回社会保障審議会医療保険部会）

（5）第78回日本産科婦人科学会学術講演会における委員会企画

「出産費用無償化をめぐる議論の推移と展望」と題する本委員会企画の開催準備を行った。本企画では、「妊娠・出産・産後における妊産婦等の支援策等に関する検討会」での議論を踏まえ、社会保障審議会医療保険部会における出産支援強化の具体的検討内容について、これまでの経緯・課題および現時点での進捗状況を整理する。あわせて、今後の妊産婦および分娩取扱施設双方への支援体制の見通しについて、厚生労働省担当者の説明を踏まえ解説を行う予定である。

➤災害対策・復興委員会

1. 委員会の開催

令和7年度は4回（令和7年5月16日、8月26日、11月21日、令和8年2月27日）の委員会をWEB開催した。また、委員会企画演者との意見交換会を第77回学術講演会会期中（令和7年5月24日）に開催した。

2. 活動状況

（1）大規模災害対策情報システム（略称：PEACE、以下「PEACE」という。）について、会員やリエゾン等の多くの利用者が操作に慣れ、システムを活用いただけるよう第77回学術講演会の本委員会企画や災害時小児周産期リエゾンの養成研修、4団体連合等において当委員会委員が講師として新PEACEの説明を行った。更に、現場の課題と「PEACE」の意義を広く周知するため、議員・関係省庁の方々が参加する第4回超党派医療的ケア児者支援議員連盟総会（令和7年6月11日）にて「PEACE」に関する講演を行い、併せて国として支援が必要であることも伝えることができた。

また、適切な運営のためにPEACEの機能であるSMS通知の内容見直しと運用方法を変更が行われた。機能面では以前より要望が多かった「災害時のEMIS連携機能」について、EMISを運営する厚生労働省との調整および改修を進めており、令和8年4月にリリース予定である。なお、当該機能追加は大きな変更となるため、本会会員およびPEACE利用団体、都道府県災害担当課宛にリリース前の3月下旬に周知を行った。

（2）PEACEを各地方自治体の防災訓練で活用いただいており、46件の訓練利用申請があった。今年度も内閣府訓練での利用もあり、訓練利用によってPEACEの認知が進んでいることで、災害時のPEACE活用につながっている。

（3）災害に対し以下の活動を行った。

2025年12月8日23：15頃に発生した青森県東方沖地震（最大震度6強）を受け、即時、青森県、北海道、岩手県についてPEACEの災害設定およびHPの災害モードへ変更し、被災地域の分娩取扱施設はPEACEへ被災状況を入力するよう一斉配信を行った。12月16日には後発地震注意情報が解除され、その後の大きな地震もなく、被災地域の分娩施設等に大きな被害はないことを確認し、12月19日に本会HP災害モード及びPEACE災害設定を解除した。

また、規模は小さいが以下の災害に対しても以下の災害に対し本委員会では情報収集を行い、適宜分娩施設の被害状況を確認し対応を行った。さらに災害の被災状況に応じて、災害対策都道府県担当者へ被災状況等の情報共有依頼やPEACE入力依頼を行った。

- ・令和7年7月30日 トカラ列島近海を震源とする地震に伴う太平洋側の津波警報
- ・令和7年8月6日～8月12日 低気圧と前線による大雨
- ・令和7年10月25日 北海道根室半島沖を震源とする地震（最大震度5弱）
- ・令和7年11月25日 熊本県阿蘇地方を震源とする地震（最大震度5強）
- ・令和8年1月6日 鳥取県・島根県地震（最大震度5強）

3. 今後の活動

- (1) PEACEの災害時EMIS連携機能のリリースを行う。
- (2) 今後の訓練や実災害でのシステム改修要望から必要な機能拡張を行う予算確保を目的として引き続き行政に働きかけを行う。
- (3) 引き続き学術講演会やセミナー等でPEACEの利用方法等の周知を行う。
- (4) 引き続き防災訓練の利用を通じて会員に周知を行う。
- (5) 引き続き災害時小児周産期リエゾン活動への協力を行う。

➤診療ガイドライン運営委員会

1. ガイドライン運営委員会

本会側調整役を杏林大学・小林陽一先生、医会側調整役を医療法人平治会ミズクリニックメイワン・小林浩先生、担当幹事を東京慈恵会医科大学・竹中将貴先生、杏林大学・澁谷裕美先生として組織した。

- (1) 産婦人科診療ガイドライン2026（産科編・婦人科外来編）に掲載する策定参加者の「COI開示」について、最新の指針をもとに本会コンプライアンス委員会と検討し、開示形式を決定した。
- (2) 産婦人科診療ガイドライン2026（産科編・婦人科外来編）の「解説講習会」および「伝達講習会」（ガイドライン講習会）の開催形式について検討した。第78回日本産科婦人科学会学術講演会において、両編における「解説講習会」を予定している。また産婦人科診療ガイドライン2023発刊時と同様に、第78回学術講演会における「解説講習会」の録画を利用のうえ、「伝達講習会（ガイドライン講習会）」としてオンデマンド配信を行う予定である。
- (3) 産婦人科診療ガイドライン2029（産科編・婦人科外来編）の作成・評価委員会の委員構成に関する検討を開始した。

2. ガイドラインー産科編-

- (1) 産婦人科診療ガイドライン・産科編2023について
頒布状況については令和8年3月末日現在で、書籍版（ID/PW付き）：16,312冊である。
- (2) 産婦人科診療ガイドライン・産科編2026について
 - ①作成委員会は長崎大学・三浦清徳先生を委員長、日本医科大学・鈴木俊治先生を副委員長、長崎大学・長谷川ゆり先生を担当幹事として全31名の委員で組織し、CQごとにAnswerおよび解説の作成・修正を行った。
 - ②評価委員会は大分県立病院・佐藤昌司先生を委員長、浜松医科大学・伊東宏晃先生を副委員長、九州大学・藤田恭之先生を担当幹事として、全23名の委員で組織した。前年度に引き続き「子どもと医療」主宰の阿真京子氏に日本産婦人科医会側の外部推薦委員として産科編2026評価委員会にご参加頂いた。作成委員会が作成・修正したCQのAnswerおよび解説の評価を行い、作成委員会にフィードバックをした。
 - ③事務局は前年度に引き続き本会が担当した。
 - ④第77回日本産科婦人科学会学術講演会を含む全4回のコンセンサスミーティングを開催し、議論をもとにAnswerおよび解説の修正を行った。
 - ⑤パブリックコメントを実施し、寄せられたコメントをもとにAnswerおよび解説の修正を行った。
 - ⑥全体的な校正や組版等は株式会社診断と治療社に、また株式会社杏林舎には印刷・製本・販売を依頼する予定である。
 - ⑦発刊時期は2026年4月を予定している。
 - ⑧第78回日本産科婦人科学会学術講演会において、「解説講習会」の開催を予定している。

3. ガイドラインー婦人科外来編

- (1) 産婦人科診療ガイドライン・婦人科外来編2023について
頒布状況については令和8年3月末日現在で、書籍版（ID/PW付き）：11,585冊である。
- (2) 産婦人科診療ガイドライン・婦人科外来編2026について
 - ①作成委員会は群馬大学・岩瀬明先生を委員長、日本鋼管病院・石谷健先生を副委員長、群馬大学・北

原慈和先生を担当幹事として全31名の委員で組織し、CQごとにAnswerおよび解説の作成・修正を行った。

②評価委員会は日本赤十字社医療センター・木戸道子先生を委員長、埼玉医科大学・高井泰先生を副委員長、日本赤十字社医療センター・有馬香織先生を担当幹事として、全23名の委員で組織した。前年度に引き続き、NPO法人「架け橋」の理事長である豊田郁子氏に日本産婦人科医会側の外部推薦委員として婦人科外来編2026評価委員会にご参加頂いた。作成委員会が作成・修正したCQのAnswerおよび解説の評価を行い、作成委員会にフィードバックをした。

③事務局は前年度に引き続き日本産婦人科医会が担当した。

④第77回日本産科婦人科学会学術講演会を含む全2回のコンセンサスミーティングを開催し、議論をもとにAnswerおよび解説の修正を行った。

⑤パブリックコメントを実施し、寄せられたコメントをもとにAnswerおよび解説の修正を行った。

⑥全体的な校正や組版等は芝サン陽印刷に、また株式会社杏林舎には印刷・製本・販売を依頼する予定である。

⑦発刊時期は2026年4月を予定している。

⑧第78回日本産科婦人科学会学術講演会において、「解説講習会」の開催を予定している。

➤コンプライアンス委員会

1. 委員会の活動

(1) 第8回日本医学会分科会利益相反会議が開催され、本委員会からも代表者が出席した。

(2) 役員、学術集会長、特定委員会委員長及び委員に対し、学会のWebフォームを用いた利益相反自己申告書の提出を依頼し、回収中である。(2022年1月1日～2024年12月31日分：就任時の前年から1年ごとに過去3年間)

(3) 診療ガイドライン2026発刊に際し、策定参加者を対象としたCOI自己申告書について、日本医学会「診療ガイドライン策定参加資格基準ガイダンス」に沿って、委員の参加資格基準の審査を実施した。その結果、特に問題がないことを確認し、これを開示した。

➤サステナブル産婦人科医療体制確立委員会

わが国の産婦人科医療提供体制および産婦人科医師育成体制が安定し持続的に発展するために必要な提言を行ってきた医療改革委員会の従来の活動を引き継ぎつつ、「医師の働き方改革、地域医療構想、診療科・地域の医師偏在の医師確保対策・男女共同参画」等の課題の状況把握、情報共有・発信を通じてこれらの問題に産婦人科としてどのように対応し、産婦人科医療体制の持続性を確立していくかを検討、企画、提案していくための委員会である。

1. 委員会の開催

令和7年度は4回（令和7年6月2日、8月12日、11月27日、令和8年2月24日）の委員会を開催した。医師の働き方改革の実態調査や情報発信、拡大委員会や指導医講習に関連する内容の検討、周産期医療体制の緩やかな集約についての内容の検討や調査をおこなった。また「C-2水準審査委員会」で審査された内容をもとに、今後C-2水準を取得する予定の施設、医師に対して、厚生労働省医政局医事課からの情報の周知をおこなった。

2. 第77回・78回日本産科婦人科学会学術講演会委員会企画

令和7年度第77回学術講演会は「1年を迎えた働き方改革、現場の現状から見えるもの」をテーマに共通講習会を担当した。令和8年度は「働き方改革から2年を振り返る ～現場の新たな変革～」をテーマに共通講習会を担当予定である。

3. 厚生労働省C-2水準審査への協力

専門医制度委員会と協働し、医師の働き方改革におけるC-2水準施設・技能審査への協力をおこなっ

た。厚生労働省よりC-2水準審査協力代表医師の推薦依頼があり、齋藤昌利委員長を推薦した。令和7年7月10日、令和8年2月10日に審査委員会があったが、いずれも書面開催となり、産婦人科からの申請はなかった。

4. 医師の働き方改革の実態調査

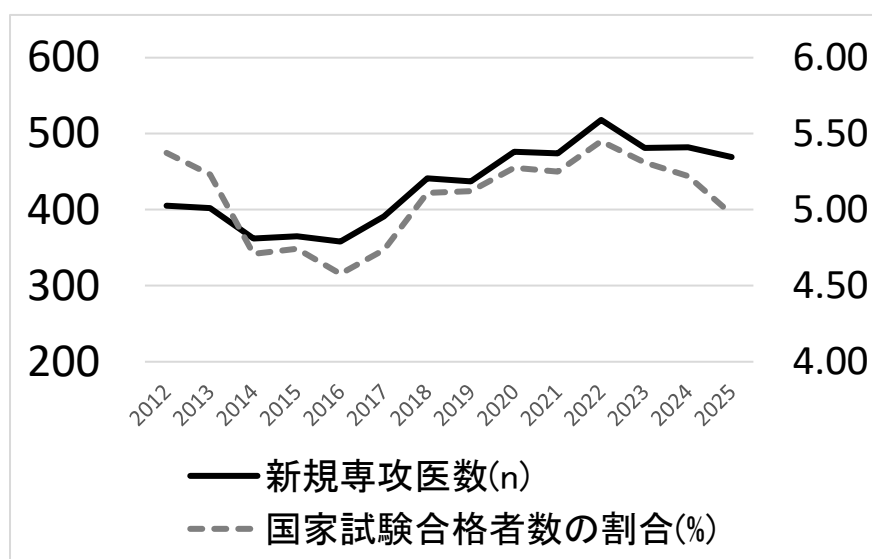
令和6年度より施行された医師の働き方改革の実態調査として、令和6年7月と11月、令和7年11月に3回のアンケート調査を実施した。第1回は867名、第2回は1,041名、第3回は533名の日本産科婦人科学会会員からの回答が得られた。調査結果は、第78回日本産科婦人科学会学術講演会でも発表予定である。調査結果を基に論文作成中である。

5. 周産期医療体制の緩やかな集約に向けた調査

都道府県における適切な集約化・重点化に向けた周産期医療提供体制を構築するために、実情に応じた分娩機能の集約化・重点化の好事例の収集を行い、要素を分析し類型化を行う。情報収集に際しては、医療資源の集約化という供給側の観点のみならず、妊産婦をはじめとした需要側の観点からも行う。令和6年12月に全国の周産期母子医療センターと各都道府県および市町村にアンケート調査を行い、結果を集計している。周産期医療体制の緩やかな集約化に向けて、行政や住民への情報共有を基として地域の実情に応じた施策を立案する際の一助になる方策を検討していく予定である。

➤産婦人科未来委員会

産婦人科専攻医のリクルートを目的として、未来ビジョン委員会・若手育成委員会から継承した事業および新企画事業を開始して10年が経過した。今年度の本会新規産婦人科医専攻医数は469名であり、2022年をピークにやや減少傾向にあることは否定できない。今期は未来委員会の3大イベントであるサマースクール、プラスワンプロジェクト2、スプリングフォーラムがすべて現地開催として実現した。各イベントでは、COVID-19後の物価、宿泊費、交通費などの物価高騰に加えて、企業のコンプライアンスの問題からシミュレーション機器の無償提供は困難となったことで、各種イベント開催に関わる支出が増額した。しかし、日本医師会のイベント開催支援助成の利用、イベント内の企業セミナーの導入、また、未来委員長・副委員長による関係医療施設への寄附を募り、未来委員会の自助努力によって今年度の事業はなんとか予算内で開催できた。



1. 産婦人科未来委員会開催

令和7年	5月	29日
令和7年	9月	1日
令和7年	11月	28日
令和8年	3月	1日

2. 産婦人科サマースクール

「第19回産婦人科サマースクール」

会 期：令和7年8月23日（土）、8月24日（日）

開催方式：現地（アートホテル大阪ベイタワー）

参加者：321名（医学部5・6年生：180名、臨床研修医1年目：141名）、チューター72名

321名の参加者を受け入れ、懇親会も開催し成功裡に終了した。サマースクールは産婦人科医に対する興味のすそ野を広げる企画であり、幅広い年代向けに運営してきた。参加者の産婦人科専攻医率は概して50%程度あり、学年が上がるにつれてその比率は上昇する。

今後もWOW！からの流れを引き継いで、最終的にはPOP2へつなげる企画として運営をしていく。

3. 産婦人科スプリングフォーラム

「第16回産婦人科スプリングフォーラム」

会 期：令和8年2月28日（土）、3月1日（日）

開催方式：現地（びわ湖大津プリンスホテル）

参加者：産婦人科教授5名、卒後6年目～15年目程度の産婦人科医51名

テーマ：「

誰も教えてくれなかった教え方の話

～教えることに向き合う全国の産婦人科仲間と繋がろう～」

医療は臨床・研究・教育の三要素により構成されており、専攻医および後輩の指導は日常診療における重要な責務である。一方で、教育に関する体系的なトレーニングを受ける機会は十分とは言えない。本セッションでは、日本外科教育学会理事である鈴木研裕先生を講師として招き、教育理論と実践的指導法について講義を受けた。その後、具体的な教育場面を想定したグループディスカッションを行い、指導方法について多角的に検討した。さらに、特別企画として教授参加型の相談会を実施し、教育やキャリアに関する意見交換を行った。本企画は、教育に対する理解を深める有益な機会となった。

4. Plus One Project 2 (POP2)

「第9回Plus One Project2」

会 期：令和7年5月10日（土）、11日（日）

開催方式：現地（パシフィコ横浜 ノース）

参加者：臨床研修医2年目 合計201名、チューター50名

実習および「未来相談会」を行い、産婦人科に対する疑問や将来に対する不安を払拭することを目的に開催した。また、産婦人科の魅力やワークライフバランス、キャリア形成などについての理解をより深めるため、2人の産婦人科医師による講演も行った。開催後のアンケート調査では90%以上の参加者が産婦人科医になる気持ちが強くなったと回答し、参加者の過半数は不安がなくなったと回答した。さらに、参加者全員が後輩に薦めたいと回答した。運営・チューターとして全国から53名の若手産婦人科医の先生にご協力を頂き、盛会裏に開催できた。

5. リクルート効果判定

SS、POP2の効果判定を推定するために、セミナー参加者の産婦人科専攻割合を調査した。

- ・SS参加者の産婦人科専攻率は50%を超え、POP2は8割に上昇している。
- ・参加時の学年が高いほど産婦人科専攻率が高い傾向にある。
- ・5年生参加者の産婦人科専攻率が3割程度であるが、産婦人科を専攻する医師数は一学年で5%程度の

ため、SSによるリクルート効果の可能性を示唆するものである。

現在、日本医師会総合政策研究機構との共同事業として、セミナー参加の有無および専攻選択の違いに関する意識調査を実施している。POP2およびサマースクール参加者においては、産婦人科専攻への寄与を示唆する同様の傾向が確認されている。一方で、その詳細な要因については今後の検討課題である。これらの知見については、今後 Journal of Obstetrics and Gynaecology Research への報告を予定している。

開催年度		2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
開催形式		現地			オンライン			現地		
参加時 学年	研修医2年 (%)	60.2	77.2	76.4	76.9	70.9	71.5	71.0	82.9	
	研修医1年 (%)		51.5	62.2	48.8	49.3	60.2	63.2		
	6年生 (%)	41.7	60.7	50	48.6	40.3	63.3			
	5年生 (%)	30.5	29.3	29.6	34.9	36.7				
専攻医数 (人)		391	441	437	476	475	518	481	482	469

	POP2参加者の割合
	サマースクール参加者の割合
	2025年度の専攻医

6. 若手委員ホームページ（産婦人科医への扉）

若手委員会委員を中心に、学生および研修医が参加可能なセミナーの案内や活動報告をホームページに掲載している。継続的な広報活動を通じて、若手医師の視点から見た産婦人科の魅力を学生・研修医に伝え、リクルートの一助とすることを目的としている。

本ホームページは令和元年に大幅な改訂を行い、学生・研修医がアクセスしやすい構成として整備してきた。現在は動的なコンテンツを取り入れることで、閲覧性および訴求力の向上が図られており、多様な医師像を提示できる内容となっている。

さらに、2025年より開始した未来委員会公式Instagramを通じて、医学生および医師志望者に対する情報発信を行っている。

また、産婦人科の魅力を伝えるコンテンツに加え、臨床研修医への指導に活用可能な研修指導ツール（PowerPointスライド）についても適宜改訂し、提供している。

7. Welcome to OBGYN World (WOW！)

「第5回Welcome to OBGYN World！」

会 期：令和7年10月25日（土）

開催方式：ハイブリッド

対 象：医学部学生1・4年生

参加者および参加校：現地開催57校（昨年は53）、参加者数220名、チューター106名

産婦人科診療の幅広い魅力を伝えることを目的とし、3つの実習企画を行った。ポストアンケートでは産婦人科に対する魅力を感じたかという設問で、5段階評価で98%が4点以上をつけ、成功裏に終了した。

8. 今後の方針

経常的事業における費用節減の取り組みは限界に近づいている。未来への投資として委員各位の尽力により予算を確保しているが、本年度は理事各位に寄附金の協力を依頼している。これに伴い、企業によるセミナー支援の在り方にも変化が生じている。今後は、開催地や会場の見直しに加え、イベント開催の枠組み自体の再検討が必要である。

また、今年度の本会新規産婦人科専攻医数は469名であり、2022年をピークにやや減少傾向にある。この状況を踏まえ、サマースクールの対象を学生5・6年生へ変更するとともに、他領域における専攻医シーリングの影響を考慮し、POP2の対象を研修医2年から1年へと見直す方針とした。

一方で、各種イベントは産婦人科の魅力を伝える有効な手段であり、近年は参加者およびチューターの応募数が増加していることから、産婦人科への関心は高まりつつある。これらの経常的事業は、新規専攻医の確保に加え、全国の若手産婦人科医の交流およびネットワーク形成にも寄与している。

今後は、収支のバランスを踏まえつつ持続可能性を意識した運営体制を構築し、継続的な活動を行っていく必要がある。

➤医療安全推進委員会

1. 委員会の開催

令和7年度は委員会の開催なし。

2. 活動状況

(1) 日本医療安全調査機構支援センターの要請により、前年度に引き続き令和7年度事故調査協力担当者リストを作成した。本会から64名の先生方に協力いただくこととなった。

(2) 日本医療安全調査機構の委託事業として日本医師会が開催している令和7年度医療事故調査制度「管理者・実務者セミナー」を、本委員会から吉野潔委員長と金城泰幸主務幹事が受講した。

(3) 日本医療安全調査機構から、令和8年3月13日に開催する「令和7年度 協力学会説明会」の案内を受領し、本委員会からは吉野潔委員長が出席した。

➤公益事業推進委員会

本委員会は平成24年度に新設され、1) 公益事業寄附金を使用する事業を理事会へ提案、2) 各部署が企画、立案する公益事業の取り纏め及び調整、3) その他理事会の諮問する事項、を業務とすることとなった。

1. 委員会の開催

令和7年度はWEBで2回（令和7年7月30日、11月17日）、メール審議で1回（令和8年1月16日）委員会を開催した。

2. 活動状況

(1) 昨年度寄附金をいただいた会員・個人と企業に対する表彰と学会誌掲載を行った。

(2) 寄附金のご支援をお願いする企業の選定を含め、効果的なアプローチ方法や課題について、WEB会議およびメール協議を通じて委員会を開催し、審議を行った。また、カタログギフト経由の寄附へのアプローチとして、カタログギフト掲載の可能性がある企業の選定および企業への打診を行った。

(3) 日本産婦人科学会のホームページに、寄附用のバナーを追加し、「会員用」「一般用」にわけて表示し、あわせて本会寄附ホームページの内容も、よりわかりやすく更新した。

(4) フェムテック関連企業や、女性の社会進出に寄与している企業の情報を収集し、効果的な趣意書の作成を検討した。併せて、本会の活動内容がよりの確に伝わり、企業やその他団体に寄附をご検討いただけるよう、リーフレットの内容を更新した。

(5) 感謝状の形状変更について本委員会で協議を行い、令和7年度寄附受領分より更新していくこととした。

(6) 会員および個人、企業・団体を対象に、寄附の募集活動を実施した。

(7) 令和7年4月1日～令和8年3月31日までに本会へ寄附を頂いた総件数は、108件（会員35件、その他個人60件、企業・その他団体13件）で総額が約1,200万円であった。企業・団体からの寄附では、株式会社ピアノフェ、株式会社コミットコーポレーション、株式会社シーズプレイス、株式会社エムティーアイ、あすか製薬株式会社、株式会社ツムラ、エクスコムグローバル株式会社、メルスモン製薬株

式会社、リッツメディカル株式会社、カシオ計算機株式会社、JKクリニック事務局（敬称略、寄附受領順、公表に同意を得た分のみ記載）からご厚志をいただいた。このうち、33件は、未来委員会企画のサマースクールに関する寄附金募集に寄せられたご厚志である。これらの一般寄附金および用途特定寄附金については、それぞれ指定された用途にしたがい有効に活用するとともに、本会寄附金等取扱規程に基づき適正に対応した。ご承諾頂いた方は、お名前を機関誌第78巻6月号やホームページに掲載し、ご希望に応じて本会から「感謝状」を送付させていただく。

➤臨床研究審査委員会

1. 委員会の開催

- ・令和7年9月1日 令和7年度第1回臨床研究審査委員会（WEB開催）
- ・令和7年11月21日 通信会議（～11月27日）
- ・令和8年3月18日 通信会議（～3月27日）

2. 活動状況

（1）主に、新規申請または修正申請された、本会が保有するデータベースを用いた臨床研究および本会が主導する臨床研究について、本委員会にて審査または意見聴取を行い、申請者へフィードバックを行った。

（2）臨床研究に係る法律、条例、指針等の新設・改訂（直近では「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」（令和6年4月1日一部改訂））の内容を精査し、適切な運用がなされているかを確認すると共に、関連する規約や誓約書類の改定を行った。

（3）倫理指針の改正に伴い、本委員会における倫理審査委員会機能の維持が困難となったことを受け、本会の登録データベース事業に係る当該機能を外部倫理委員会へ移譲した。以降の変更申請等の手続きは、「データベース管理・利活用に関する検討委員会」の主導のもと、本委員会も連携して進めている。

（4）本会登録データベース事業において、登録施設が保有する対応表を用いた一時的な個人照合により、他データベースとの突合による新規データセット作成を可能とする内容へ研究実施計画書が改定された。これに伴う審査方針の変更を委員間で共有した。

（5）本会システムを活用した臨床研究の申請・審査のオンライン化ならびに関連規約の改定については、運用開始から1年が経過し、令和7年6月の新体制移行後も問題なく運用されていることを確認した。

（6）第78回日本産科婦人科学会学術講演会において「データベース管理・利活用に関する検討委員会」との合同企画の開催準備を行った。本会データベースの利活用促進を目的とし、周産期・腫瘍・生殖の各領域における活用事例や実践的な利用方法等について、講演を予定している。

（テーマ：「日産婦データベースを用いた臨床研究の最前線 ― 周産期・腫瘍・生殖からの実践報告」）

（7）継続中の臨床研究について、令和7年度分の年次報告を受領し、内容を確認した。また、論文化された研究については、研究成果の発表報告を受け、終了した研究については終了報告書を受領した。

（8）データベース利用研究の成果（論文化状況等）を調査し、公表に向けた準備を進めている。

（9）以下の臨床研究申請について、廣田泰委員長、山上亘副委員長、佐山晴亮主務幹事および15名の委員（うち外部委員5名）によりメール審議を行った。

＜新規申請 審査報告（2025年4月1日～2026年3月31日現在）＞

承認番号	受付番号	課題名	申請区分（学会主導 臨床研究・研究計画・DB 利用研究）	所属	研究代表者
181	2024-21	早期子宮体癌症例における治療予後を予測する機械学習モデルの構築と検証	DB 利用研究（腫瘍）	東京女子医科大学 足立医療センター 産婦人科	橋本和法
182	2024-8	婦人科がん治療後のサバイランスに関する研究	DB 利用研究（腫瘍）	近畿大学医学部 産科婦人科学教室	松村謙臣
183	2023-16	日本における妊娠女性の体重増加目標値変更後の体重増加の観察研究	DB 利用研究（周産期）	横浜市立大学附属 市民総合医療センター	小嶋朋之

承認番号	受付番号	課題名	申請区分（学会主導臨床研究・研究計画・DB 利用研究）	所属	研究代表者
184	2024-22	リアルワールドデータを用いた子宮頸癌診療における低侵襲手術のインパクトの検証	DB 利用研究（腫瘍）	大分大学産科婦人科	小林栄仁
185	2025-1	日本産科婦人科学会周産期登録データベースを用いた心大血管疾患合併妊婦の周産期転帰に関する研究	DB 利用研究（周産期）	三重大学医学部附属病院産婦人科	二井理文
186	2025-3	本邦における無痛分娩の転帰に関する解析	DB 利用研究（周産期）	国立成育医療研究センター	小川浩平
187	2025-2	ART 妊娠の周産期予後の解明ならびに生殖医療と周産期医療の連携構築	学会主導臨床研究 DB 利用研究（周産期・ART）	関西医科大学附属病院産科	森川 守
188	2025-4	日本国内における子宮収縮抑制剤使用と周産期予後に関する実態調査	DB 利用研究（周産期）	京都大学大学院医学研究科器官外科学講座婦人科学・産科学	千草義継
189	2025-7	卵巣がんに対するゲノム医療の実装と新規治療戦略構築のための全ゲノムおよびオミックス解析研究	DB 利用研究（腫瘍）	がん研究会有明病院婦人科	阿部彰子
190	2025-8	妊娠中の体重減少が肥満妊婦の周産期転帰に与える影響の検討	DB 利用研究（周産期）	岡山大学学術研究院医歯薬学域産科・婦人科学	増山 寿
191	2025-9	胎児発育不全に対する分娩様式の選択と経腔分娩成功率に関する後方視的研究	DB 利用研究（周産期）	国立成育医療研究センター周産期・母性診療センター	東裕 福
192	2025-10	生殖補助医療（ART）登録情報を用いた ART 保険適用による医療実施への影響分析に関する研究	DB 利用研究（ART）	東邦大学医学部産科婦人科学講座	伊藤 歩
193	2025-18	本邦における Growing teratoma syndrome (GTS)の実態把握：多機関共同研究	学会主導臨床研究（婦人科腫瘍委員会）	京都大学大学院医学研究科婦人科学産科学教室	万代昌紀
194	2025-12	進行卵巣非漿液性癌における術前化学療法とインターバル腫瘍減量手術療法の有効性についての全国実態調査研究	学会主導臨床研究（婦人科腫瘍委員会）	東海大学専門診療学系産婦人科学	町田弘子
195	2025-19	2 回目分娩妊婦における前回妊娠時の妊娠糖尿病の既往が今回妊娠の周産期転帰に与える影響	DB 利用研究（周産期）	群馬大学医学部附属病院産科婦人科	岩瀬 明
196	2025-13	周産期登録データベースを用いた癒着胎盤スペクトラム（PAS）の有病率と年次推移に関する実態調査	DB 利用研究（周産期）	京都大学大学院医学研究科器官外科学講座婦人科学・産科学	千草義継

<変更申請 審査報告（2025年4月1日～2026年3月31日現在）>

承認番号	受付番号	課題名	申請区分（学会主導臨床研究・研究計画・DB 利用研究）	所属	研究代表者
17	2018-1-4	婦人科腫瘍登録データを用いた本邦の婦人科悪性腫瘍の進行期分類、組織分類と予後の解析	DB 利用研究（腫瘍）	慶應義塾大学産婦人科	山上 亘
64	2017-69-3	日本産科婦人科学会周産期委員会周産期登録事業及び登録情報に基づく研究	学会主導臨床研究（周産期委員会）	日本産科婦人科学会周産期委員会	関沢明彦
65	2017-70-3	日本産科婦人科学会婦人科腫瘍委員会婦人科腫瘍登録事業及び登録情報に基づく研究	学会主導臨床研究（婦人科腫瘍委員会）	日本産科婦人科学会婦人科腫瘍委員会	佐藤豊実
66	2017-71-3	日本産科婦人科学会 生殖・内分泌委員会 ART 登録事業小委員会 生殖補助医療（ART）登録事業及び登録情報に基づく研究	学会主導臨床研究（生殖・内分泌委員会）	日本産科婦人科学会 生殖・内分泌委員会 ART 登録事業小委員会	片桐由起子
137	2022-3-1	気象条件が周産期合併症に及ぼす影響に関する研究：周産期データベースを用いた検討	DB 利用研究（周産期）	東京医科歯科大学生殖機能協同学分野	宮坂尚幸
138	2022-1-3	公益社団法人日本産科婦人科学会着床前遺伝学的検査データベースの登録研究	学会主導臨床研究（臨床倫理監視委員会 PGT-M 審査小委員会）	国立成育医療研究センター周産期・母性診療センター/遺伝診療センター	佐々木愛子
142	2022-9-4	糖代謝異常妊婦の妊娠中の至適体重増加の検討	DB 利用研究（周産期）	順天堂大学産婦人科学講座	竹田 純

承認番号	受付番号	課題名	申請区分（学会主導 臨床研究・研究計画・DB利用研究）	所属	研究代表者
154	2023-7-1	周産期データベースを用いた妊婦の体重と妊娠合併症頻度の関連についての検討	DB利用研究（周産期）	日本医科大学多摩永山病院 女性診療科・産科	林 昌子
155	2023-10-1	経膈分娩の成否を予測する因子の検討	DB利用研究（周産期）	熊本大学大学院生命科学研究部 産科婦人科学講座	近藤英治
159	2023-11-3	多胎妊娠女性の妊娠中の至適体重増加の検討	DB利用研究（周産期）	順天堂大学産婦人科学講座	竹田 純
170	2023-12-2	妊娠中の体重増加量の推奨値の変更による母児の周産期予後に関する研究	DB利用研究（周産期）	順天堂大学産婦人科学講座	竹田 純
172	2024-9-1	妊娠初期の気象条件と妊娠予後の関連に関する研究	DB利用研究（ART）	東京科学大学院 殖機能協同学分野	宮坂尚幸
181	2024-21-1	早期子宮体癌症例における治療予後を予測する機械学習モデルの構築と検証	DB利用研究（腫瘍）	東京女子医科大学 足立医療センター 産婦人科	橋本和法
183	2023-16-2	日本における妊娠女性の体重増加目標値変更後の体重増加の観察研究	DB利用研究（周産期）	横浜市立大学附属 市民総合医療センター	小嶋朋之
184	2024-22-1	リアルワールドデータを用いた子宮頸癌診療における低侵襲手術のインパクトの検証	DB利用研究（腫瘍）	大分大学産科婦人科	小林栄仁

➤感染対策連携委員会

1. 委員会の開催

第1回委員会：令和7年7月22日（オンライン開催）

他、メール審議を適宜開催した

2. 活動状況

（1）会員、一般の方への広報活動および情報提供

1）日本産科婦人科学会のホームページに、「女性を脅かす感染症」を開設し、各種感染症に対して広報活動を行った。

2）第77回日本産科婦人科学会学術講演会において、委員会企画として、「女性を脅かす感染症～最近のトピックスと今後の展望～」と題し、産婦人科にまつわる感染症の課題と対策の周知を行った。（令和7年5月）

3）妊婦に対する新型コロナウイルスワクチン接種について、情報のアップデートを行い、一般の方ならびに会員向けの周知を行った。（令和7年7月、8月）

4）RSウイルス母子免疫ワクチン（アブリスボ®筋注用）を接種した妊婦への注意点、の改定版を作成し、一般の方ならびに会員の方向けの周知を行った。（令和7年9月）

5）RSウイルス母子免疫ワクチン（アブリスボ®筋注用）の妊婦に対する定期接種化について、一般の方ならびに会員向けの周知を行った。（令和8年3月）

6）本会として応募していた、ファイザー「公募型医学教育プロジェクト助成」に採択され、医療従事者向けに「RSウイルスに対する予防法と母子免疫ワクチン」、「百日咳に対する予防法と母子免疫ワクチン」、妊婦さん向けに「知ってる！？母子免疫ワクチン」のビデオ制作し、令和7年4月に、ホームページに掲載した。

7）令和8年4月より、妊娠28週0日～36週6日の妊婦を対象としたRSウイルス母子免疫ワクチンの定期接種および保険適用が開始された。制度開始に先立つ情報提供の一環として、令和8年1月26日に妊婦向け主要媒体である「たまごクラブ・ひよこクラブ」オンライン版に記事を掲載した。令和8年2月時点での閲覧数は13,686PVであった。

➤セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（SRHR）推進委員会

本委員会はセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（SRHR）に関する問題に取り組むために令和元年度にリプロダクティブ・ヘルス普及推進委員会として新設された。令和4年6月には本学会からSRHR普及推進宣言を発出し、SRHRの普及推進に努めてきた。令和5年6月からはSRHR推進委員会と名称変更し、1)「SRHR」の概念や課題を学会会員や社会に周知すること、2) SRHRに関わる課題に対して正面から取り組むこと、を業務としている。

1. 委員会の開催

令和7年度はWEBで2回（令和7年8月7日、令和8年3月2日）の委員会を開催した。また迅速な対応が必要な審議には適宜メール会議を行った。

2. 活動状況

（1）委員会だより

本会ホームページ「委員会情報」の本委員会コンテンツに、「委員会だより」を連載し、SRHRに関する問題について解説している。

（2）第78回学術講演会時の講演会企画

第78回学術講演会時に委員会企画として、「考えよう、進めよう、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（SRHR）」をテーマとした講演会を開催する予定である。

（3）旧優生保護法検討委員会

SRHR推進委員会の小委員会として「旧優生保護法検討委員会」設置し、旧優生保護法問題検証会議での調査検証項目について検討している。

（4）「健やか親子21」の活動への参画

SRHR推進委員会から、川端伊久乃委員が活動へ参画している。

➤公的プラットフォーム設立連携委員会

1. 委員会の開催

令和7年度 第1回公的プラットフォーム設立連携委員会 令和7年8月29日

令和7年度 第2回公的プラットフォーム設立連携委員会 令和8年1月30日

2. 活動状況

本委員会の前身である公的プラットフォーム設立準備委員会では「生まれてくる子どものための医療に関わる生命倫理について審議・監理・運営を担う、公的な支援を受けたアカデミアと社会の共同によるプラットフォームの設立の必要性」を国や関係機関に要望した。

（1）令和7年度の6月総会以降に、日本医学会への我々の要望に対して、日本医学会から上部組織としてPGT-M審査結果を検討する回答があったことを受けて名称を「公的プラットフォーム設立連携委員会」に変えて、総務内委員会から独立した。

（2）委員は本学会会員に加え日本医学会、日本人類医学会、日本生殖医学会からの推薦や法学専門家、倫理専門家を含んだメンバーとした。

（3）令和7年8月29日に第1回公的プラットフォーム設立連携委員会をハイブリッド開催した。①「日本産科婦人科学会によるこれまでの取り組み」鈴木直副委員長、②「日本産科婦人科学会におけるPGT-M審査体制について」臨床倫理監理委員会 PGT-Mに関する審査小委員会委員長：佐々木愛子先生、③「日本の着床前遺伝学的検査PGTの歴史と今後の課題」日本医学会「遺伝子・健康・社会」検討委員会委員：杉浦真弓委員、④「公的プラットフォーム設立の目的解釈と課題の整理及び情報共有」日本医学会「遺伝子・健康・社会」検討委員会委員：高田史男委員の講演後、日本医学会におけるPGT-M審査結果の検討をどのような形で進めていくかに関して議論を行った。また公的プラットフォーム設立に関する国への要望を今後どのように進めていくかに関して議論を行った。

（4）令和8年1月30日に第2回公的プラットフォーム設立連携委員会をWEB開催した。PGT-Mの保因胚

の取り扱いについて協議を行った。また日本医学会におけるPGT-M審査結果の検討に関して報告を受け、今後の追加資料の提出に関して協議を行なった。

➤ダイバーシティ・人材育成推進委員会

本委員会は、女性医師が継続して勤務し同時にキャリアアップを図れるように、海外事例を参考にしながら、男女が共に満足できる働き方の検討を行う目的として、令和5年6月に新設された理事会内委員会である。

1. 委員会の開催

令和7年度は下記の日程で委員会をWEB開催した。

第1回委員会	令和7年5月24日
キックオフミーティング	令和7年7月29日
第2回委員会	令和7年11月21日
第3回委員会	令和8年2月3日
第4回委員会	令和8年2月24日

2. 活動状況

(1) 第77回日本産科婦人科学会学術講演会委員会企画

「産婦人科医の未来：ライフワークバランスとジェンダー平等への挑戦」というタイトルで、講師3名による講演およびパネルディスカッションを行った。

(2) 日本・アジアの産婦人科医師を対象とした「働き方とジェンダーバイアスに関する調査」

日本産科婦人科学会会員を対象とした調査は令和6年7月に終了し、826件の回答を得た。調査の結果は第77回日本産科婦人科学会学術講演会ダイバーシティ・人材育成推進委員会企画内で発表するとともに、学会ホームページで公開した。

アジアの産婦人科医師を対象としたアンケート調査は、アジア・オセアニア産婦人科連合（AOFOG）との共同研究として進めている。調査結果は2027年に開催する第79回日本産科婦人科学会学術講演会で発表する予定である。

(3) 男性育休に関する調査

産婦人科医師における男性の育児休業の取得状況、認識、職場環境、および課題を多面的に把握し、今後の取得促進に向けた制度設計・職場改善の基礎資料とすることを目的として、本会会員を対象としたオンライン調査を実施する。

➤データベース管理・利活用に関する検討委員会

本委員会は令和7年度に新設された。前身は総務・運営委員会内にあった「データベース管理小委員会」であり、本委員会はその後を引き継ぐ。周産期、生殖、婦人科腫瘍のデータベース事業を整備し、我が国発の大規模データベース解析をより多く報告できるシステムを構築するため、これらに付随する各種の課題について適切に協議を進めていく。

1. 委員会の開催

令和7年度は3回（令和7年8月6日、11月10日、令和8年3月3日）委員会を開催した他、コアメンバー等による会議を2回（令和7年9月9日、令和8年1月5日）開催した。

2. 活動状況

(1) 「データベース管理小委員会規約」の廃止や「データベース管理・利活用に関する検討委員会規約」の新規制定を含め、他のデータベース関連規約も確認のうえ、必要に応じて修正を加えるなど、規約全体の見直しを行った。

(2) UMIN訪問

令和7年9月4日には委員長、主務幹事、事務の3人でUMINを訪問し、状況説明と今後の方針について

担当者と確認した。

（3） 本会データベースの課題抽出と解決策の模索

各データベース所管委員会と、社会学、倫理学の外部委員とともに、本会の各データベースの問題点を抽出し、特にデータベースの収益化、他のデータベースとの個人情報を用いた突合等について、その実装の可否と対策を検討した。

（4） 第78回日本産科婦人科学会学術講演会 委員会企画について

臨床研究審査委員会と合同で、『日産婦データベースを用いた臨床研究の最前線 ― 周産期・腫瘍・生殖からの実践報告』をテーマとし、開催する予定である。

（5） 他学会データベースの状況調査

他学会のデータベースがどのように利活用されているのかについて調査し、日本整形外科学会、日本血液学会、日本心臓血管外科学会については文書で調査を依頼し、日本整形外科学会、日本血液学会から回答を得た。

（6） 次世代医療基盤法に関する有識者への質疑応答の実施

次世代医療基盤法に基づき、国が検討している大規模医療データベースの方向性、ならびに個人情報保護法や倫理指針に基づく医療レジストリ運用の法的整理等について、コアメンバー会議を開催し、有識者より解説いただき、質疑応答を実施した。

（7） 3登録事業の研究実施計画書の改定について

新指針への適用変更に伴う記載の整備、現研究組織の更新、登録項目改定内容の反映に加え、個人情報を介したデータベースの突合を可能とする方針へ研究実施計画書を改定し、東北大学病院臨床研究倫理委員会へ変更申請を行った。令和8年3月までに3領域すべて承認となった。

以上

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」

特になし